

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ防止対策推進事業	11,956	12,529	△573	3,562			8,394	
トータルコスト	25,085千円（前年度 25,548千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	いじめ相談への対応、連絡協議会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

いじめ防止対策の推進のため、関係機関・団体と連携、相談窓口の充実、重大事態への対応、いじめ問題の解決にあたる学校等への支援、児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
鳥取県いじめ・不登校対策連絡協議会【単県】	513	いじめ防止対策推進法に基づき設置している協議会を拡充し、いじめ・不登校対策に関係する機関及び団体との連携を図る。（年2回開催）
いじめ相談窓口の充実【国1/3（一部）】	10,688	いじめ110番、いじめ相談専用メールの夜間・休日の対応を、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託する。相談窓口紹介クリアファイルを作成し、県内全小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校児童生徒に配布する。
いじめ問題調査委員会の設置【単県】	405	いじめ防止対策推進法における重大事態への対応のため、県立学校におけるいじめが原因と考えられる児童生徒の重大な事案について、学校・教育委員会の第三者的な立場から事実関係の調査・検証を行う。
子どもの悩みサポートチーム支援事業【単県】	50	いじめ問題等の早期解決を図るため、関係機関との連携が考えられるいじめ、不登校、問題行動等の事案について学校等が編成する「子どもの悩みサポートチーム」への専門家(医師、弁護士、社会福祉士)派遣を支援する。
児童生徒のいじめ問題への主体的な取組の支援【単県】	300	児童生徒を対象としたいじめ防止啓発のため、缶バッヂデザインコンクールを実施し、いじめ問題への主体的な取組を促す。
合計	11,956	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

いじめ問題への対応の充実を図る。

- ・相談窓口の充実
- ・いじめ問題の解決にあたる学校等への支援の充実
- ・児童生徒がいじめ問題について考える取組への支援
- ・関係機関・団体との連携

<取組状況>

- ・平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、いじめ防止対策を推進するため関係機関の連携を図る「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置した。鳥取県における不登校児童生徒数の増加を鑑み、児童生徒理解という観点から令和2年度から「鳥取県いじめ・不登校対策連絡協議会」と改め、いじめの防止と不登校支援について、関係機関、団体と連携を進めている。
- ・いじめの重大事態発生時の迅速な対応のため、いじめ防止対策推進法第28条に基づくいじめの重大事態の調査を行う「いじめ問題調査委員会」を平成29年度から附属機関として条例設置した。
- ・いじめ相談窓口の夜間・休日対応のための外部委託、いじめ問題の早期解決のための専門家の派遣等を行ってきた。

<改善点>

- ・いじめの防止等に関する校内研修に指導主事が講師として学校へ出向き、研修を行い、相談窓口やいじめ対応マニュアルの周知を併せて行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育相談事業	2,369	2,929	△560				2,369	
トータルコスト	19,180千円（前年度 19,572千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：2.3人]							
主な業務内容	指導主事による教育相談等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

幼児児童生徒等の教育上の問題や、発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員及び専門指導員、専門医が、本人、保護者、学校関係者等らの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
指導主事、相談員による教育相談	1,160	幼児児童生徒等の学習・行動・障がい等について、本人・保護者・学校関係者等からの相談に、指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言指導・支援を行う。 <業務内容> 幼児、児童及び生徒の学習、生活等についての相談に応じる。 ・指導主事…電話、来所、訪問、メールに対応 ・相談員…電話、来所に対応 <対応時間> ・電話相談 月～金曜 午前8時30分～午後5時15分 ・来所相談 月～金曜 午前9時～午後5時 ・訪問相談 要請により随時 ・メール相談 24時間受付
専門指導員による教育相談	261	発達が気になる幼児について、継続的な指導・支援を行う。新たに、養育の困り感を持つ保護者支援に重点を置いて実施する。 <業務内容> 幼児の発達、言葉についての相談、保護者への支援を行う。 <対応時間> 火・水・木・金曜 午前9時～午後5時
専門医による教育相談会	948	不登校、ひきこもりや発達に関わる相談等に対する医学的立場からの助言・指導を行う。 （東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施）
合 計	2,369	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

各種相談活動を実施し、教育に係る困り感を持つ保護者等の課題解決を図る。

- ・電話や来所等による相談者への支援等の実施
- ・相談に係る取組の周知
- ・専門医による教育相談会の実施
- ・関係機関との連携

<取組状況>

「落ち着きがない」「対人関係のトラブルが多い」「集団に入れない」「登校ができない」等の相談内容が多く、幼児期における個別支援プログラムの実施や保護者、園・学校、関係機関等との連携によってチームで対応している。

<改善点>

新たな取組として、保護者を対象にした個別ペアレントトレーニング、学校を対象にした職員研修で「教育相談の進め方」についての講義、教職員を対象にした児童生徒理解に関する個別相談を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	839	878	△39	31			808	
トータルコスト	24,955千円（前年度 23,147千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：4.6人〕							
主な業務内容	スクールカウンセラー研修の企画・運営、不登校支援のための事業の実施							
工程表の政策目標（指標）	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

小・中学校の不登校児童生徒への継続した支援のため、中学校（校区内の小学校へも対応）へのスクールカウンセラーの配置や資質向上に係る研修会及び学校生活適応支援員の配置等により、不登校の未然防止及び早期支援や不登校状態の児童生徒の学校復帰も含めた社会的自立を目指す。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
学校生活適応支援員配置事業【国1/3】	※人件費に計上	不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題が心配される公立小学校18校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校等の未然防止や早期発見・早期支援に取り組む。
スクールカウンセラー研修充実事業【国1/3】	98	連絡協議会（年2回）、地区別研修会（東・中部地区：年2回、西部地区：年1回）を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。
（拡充）臨床心理士等の緊急支援体制の構築【単県】	275	児童生徒に影響する重大な事故等が発生し、学校や地域が混乱し特別な支援が必要になった際等に、臨床心理士等を派遣し、緊急の支援を行う。
学級力・組織力による不登校改善事業【単県】	366	学級経営等の充実を図るとともに、学校における組織的対応のシステムづくりを進め、不登校傾向の児童生徒への早期支援を行うため、全県連絡協議会（年3回）を開催する。
子どもの不安解消プロジェクト事業【単県】	100	いじめや不登校の要因の一つである不安という感情のコントロールや情動を抑制するためのスキルを身につけるため、脳科学や認知行動療法に係る研修（年1回）を実施する。
合計	839	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

不登校の要因・背景に着目した児童生徒理解に基づく支援の充実を図る。

<取組状況>

- ・小学校における不登校の支援の充実を目的として、学校生活適応支援員を18校に配置し、支援体制を強化した。
- ・スクールカウンセラーを中・義務教育学校に配置し、校区内の小学校を含めて相談等に対応している。
- ・スクールカウンセラーの資質向上のため、連絡協議会（年2回）、研修会（年2回：東・中部、年1回：西部）を実施した。
- ・重大な事故等で緊急支援が必要になったときに迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整備している。
- ・令和2年8月に「不登校の理解と児童生徒支援のためのガイドブック『あしたも、笑顔で』」を作成し、教職員の不登校児童生徒の状況に応じた支援等の充実を図っている。

<改善点>

- ・令和元年度より小学校（1校）にスクールカウンセラーの単独配置を実施し、その効果検証を進めている。
- ・スクールカウンセラーの研修会については、スクールソーシャルワーカーにも情報提供を行い、相互連携の推進を図った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットパトロール事業	1,151	1,181	△30	383			768	
トータルコスト	1,943千円（前年度 1,968千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	事業計画書・実績報告書の審査、委託料の支払事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>インターネットの誹謗中傷、犯罪被害等から子どもたちを守るため、インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視をNPO法人に委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>以下の業務を委託して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月10回程度インターネット上の児童生徒の書き込みに対する監視を行い、問題と思われる事例を発見した場合、教育委員会に報告する。（教育委員会は関係市町村教育委員会や学校へ情報提供を行う。） ・監視結果の傾向や対策の分析を行い、事業報告書として提出するほか、事業成果を鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員の研修会等で情報提供する。 ・SNSサービス提供者等への削除依頼を行う。 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 子どもによるインターネット上の他人への誹謗中傷やいじめにつながる書き込み、自死をほのめかす書き込み等を監視し、県教育委員会及び必要に応じて学校等への連絡を行うことで、インターネットの誹謗中傷、犯罪被害等から子どもを守る。</p> <p><取組状況> 平成21年度からNPO法人に委託して、インターネット上の実態把握や不適切投稿等の学校への情報提供を行っている。特に、自死をほのめかす書き込みについては、発見次第速やかに対応することで重大化の予防につながっている。</p> <p><改善点> 平成30年度まで自死予防月間（9月）に重点的にパトロールを実施してきたが、令和元年度以降については、未然予防の観点から8月中旬から後半にかけて勤務時間を増やして重点的に監視を行った。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

社会教育課（内線：7521）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域学校協働活動推進事業	47,000	48,616	△1,616	22,611			24,389	
トータルコスト	66,010千円（前年度 67,504千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	企画事務 制度設計・事業周知 研修会運営事務 国との調整 申請・報告事務							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会総がかりで子どもたちを育むために、公立学校に学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール（※）、以下CS）を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する。また、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進する。

※学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）

…保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することにより、学校と地域が一体となって、子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を実現するための仕組み。

2 主な事業内容

文部科学省補助金「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用する。（国・県・市町村1/3）

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県実施事業	○CS・地域学校協働活動研修会の開催	1,765
	○地域未来塾、放課後子供教室研修会の開催	
	○CS・地域学校協働活動の情報交換会	
	○CS・地域学校協働活動啓発パンフレットの作成	
	○放課後子供教室	1,363
	○地域連携担当教職員を育成するため、社会教育主事講習に教職員を派遣	600
市町村への補助事業	<学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金> ○実施予定 18市町村1学校組合 ○補助対象事業（国1/3、県1/3） ・CS・地域学校協働活動運営委員会 ・研修会参加や先進地視察 ・啓発リーフレット（ちらし）の作成 等 ・CSディレクターによる学校運営協議会の活性化 ・地域と学校の連携協働体制の構築等に係る経費 ・学校の働き方改革を踏まえた活動 ・学習支援活動及び体験活動 （放課後子供教室、地域未来塾、その他の地域学校協働活動）	43,272
合計		47,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

CSと地域学校協働活動の一体的推進により、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進する。

<取組状況・改善点>

- 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域との連携・協働による取組を進めていくためにCSの導入促進・取組充実に取り組む市町村を支援を行った。（CS推進研修会兼地域学校協働活動研修会の開催（令和2年11月）、CS・地域学校協働活動啓発パンフレット作成・配布、補助事業ほか）
- 地域連携担当教職員の人材育成として、教職員が社会教育主事講習を受講する経費を負担した。
- 「鳥取県子どもの貧困対策推進計画（第二期計画）（R2.4策定）」に基づき、福祉部局と連携を図って地域未来塾等の取組を推進している。
- 全ての市町村で、放課後子供教室と放課後児童クラブの両方もしくはいずれかが設置されている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中学校トークプログラム実施事業	1,132	1,584	△452				1,132	
トータルコスト	7,469千円（前年度 7,880千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	プログラム実施に関する諸調整							
工程表の政策目標（指標）	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもたちが自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取県に誇りと愛着をもち、郷土を支える人材へ成長することを旨とする鳥取県の「ふるさと・キャリア教育」の一環として、中学生、大学生、地域の大人の三者が少人数のグループになって人生観や職業選択等について相互に語り合うトークプログラムを実施し、中学生の自己肯定感や将来に向けた夢や目標の形成、ふるさとへの愛着と貢献意識の形成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
中学校トークプログラムの実施	中学生、大学生、地域の大人の三者が少人数のグループになって人生観や職業選択等について語り合うトークプログラムを実施し、中学生が地域の人を知る機会を提供するとともに、ふるさとへの愛着と貢献意識の形成を図る。 令和3年度実施校 ・対面式 4校程度 ・オンライン方式 希望により調整	1,132
合計		1,132

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

ふるさとキャリア教育の一環として、プログラムの効果の検証、周知及び浸透を図り、中学生が地域の大人の価値観を知り地域に対する愛着・貢献意識を醸成する。

<取組状況・改善点>

- プログラム実施の前後に生徒に対して行ったアンケート調査（令和元年度・3校）において「私には良いところがあると思う」「地域をよりよくするために何をすべきか考えたい」をはじめとする全ての項目において、プログラム実施後の肯定的回答が実施前を上回り、これまで鳥取県の生徒の課題とされてきた自己肯定感、将来の夢や目標、地域に対する愛着・貢献意識の向上に効果が見られた。
- 地域の方にとって、普段接する機会の少ない中学生と話すことで学校や生徒に対する関心を高める機会となるとともに、大学生も含め相互の学びにつながった。
- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった学校もあるものの、10月には西部地区の中学校においてオンラインにより、11月には感染防止策を徹底して東部地区において対面で実施し、コロナ禍における実施の可能性を探った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	4,725	4,675	50				4,725	
トータルコスト	11,854千円（前年度 11,758千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	事前調査、企画、契約 協議会準備、調整 広報、募集、資料作成 当日運営、会場設営 委託事業調整							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進、社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

インターネット環境の急速な発達により、スマートフォン等の電子メディア機器はますます子どもたちの生活の中に浸透し、利用の低年齢化も進んでいる。それに伴い、友人関係のトラブル、長時間使用による生活習慣の乱れの深刻化や、依存も懸念されている。また、令和3年度より、児童生徒向けの1人1台端末の配備によりインターネットや情報機器を積極的に活用した授業が展開されることもあり、保護者と子どもたちに対し、電子メディア機器とのよりよい接し方についての教育啓発を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業	(1) 鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会の開催 教育啓発推進の方向性、施策についての検討、啓発事業の企画・運営を行う。 (2) 【新規】SNSトラブルから子どもを守る合言葉「とりのからあげ」を県全体に広げようプロジェクト 令和2年度に青少年育成鳥取県民会議が実施した「青少年のSNSトラブル防止コンテスト」において大賞となった標語「とりのからあげ（※）」を、広報・周知することで、県内全体が一つのキーワードでインターネット利用を考えていく契機とする。 ※「と」…ともだちがきずつく事をしない 「り」…りよう(利用)時間を決めよう 「の」…のせない個人情報 「か」…かきん(課金)しない 「ら」…らいん(LINE)は相手の事を考えて送信 「あ」…あわない SNSで知り合った人 「げ」…げむソフトの年齢制限を守る (3) とっとり子どもサミットの開催 子どもたち自身が電子メディア機器等の利用にあたってのルールやマナーについて考える活動を実施する。（鳥取県PTA協議会と連携して実施） (4) とっとり電子メディアとの付き合い方フォーラムの開催 電子メディア機器等の利用にあたってのルールづくりに関する発表や実践発表を行い、大人と子どもと一緒に電子メディア機器等の利用について考える。（鳥取県PTA協議会と連携して実施） (5) 電子メディアとの付き合い方学習ノート（シート）の作成・配布 子どもたちが主体的に電子メディア機器等を利用する上でのルール、危険性等を学ぶ学習ノート（シート）を作成し、各学校・家庭での取組に活用する。 (6) 大型集客施設等での啓発イベント（体験活動、資料展示等）により電子メディア機器以外の楽しさを伝える。	1,599
鳥取県インターネット問題予防対策事業	インターネットの過剰利用による問題の発生を予防するために、情報モラル教育に精通した者を学校へ派遣し、児童生徒への啓発・学習と教職員教育研修を行うことにより、学校全体で問題発生の予防に取り組む（募集予定：40件）	621
インターネットとの適切な接し方教育啓発講師派遣事業	(1) ケータイ・インターネット教育推進員をPTAや地域で開催される学習会に講師として派遣する。（親子学習も派遣対象） (2) ケータイ・インターネット教育推進員対象の研修の実施 (3) 乳幼児保護者向けの啓発チラシの作成、配布	2,289
〔新〕ネット利用ルール策定プログラム（仮）	情報モラルの意識を高めるため、児童生徒が学校単位でルールを考える取組を支援するプログラムを作成する。また、ルールを策定する際には、保護者、教職員も一緒に話し合うことを基本とし、そのための支援を行う。	25
その他啓発活動	その他啓発活動に要する経費	191
合計		4,725

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 児童生徒が、他者への影響を考え人権・知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任をもつことや、犯罪被害を含む危険の回避などの情報を正しく理解できるようになること。
- 乳幼児期においても、過度の電子メディア機器への接触を避けた子育てを推進する。

<取組状況・改善点>

- 児童・生徒・保護者に対するインターネット利用に関する啓発について、携帯電話事業者や医師会、報道機関、特定非営利活動法人等の関係団体と協働して行っている。
- 電子メディア機器利用の低年齢化や、家庭でのルールが親子で共有できていないこともあり、ケータイ・インターネット教育推進員出前講座の対象を親子学習にも広げ、親子で一緒に考える機会としている。
- 大人から子どもへの規制だけでなく、子どもたちが主体的に電子メディア機器の適切な利用について考え、さらにその考えを大人と共有し、学校や地域全体で取り組んでいくことが有効であるため、子どもたちによる取組の推進や、学校をはじめ家庭でもルールづくり等について話し合える教材づくりを行っている。
- 鳥取県インターネット問題予防対策事業により、情報モラル教育の重要性に関する学校の意識が高まった。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,317	1,458	△141				1,317	
トータルコスト	9,238千円（前年度 9,328千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	企画、アドバイザー派遣調整 協議、関係庶務 研修会講師交渉／募集、広報 研修会場設定、資料作成、報告まとめ 啓発イベント企画・運営、調整							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもたちが、乳幼児期から自然に本に親しみ、言葉を学び、感性を磨き、人生をより深く生きる力を身につけるために、妊娠期保護者等への啓発に取り組むとともに、子どもの読書に関わる人材の技能向上を図る。また、不読率（一ヶ月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合）の改善のため、子どもたちが本を手に取り、読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県子ども読書アドバイザー派遣事業	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティアや保護者等の研修会に講師として派遣する。	236
鳥取県子ども読書アドバイザー研修会	鳥取県子ども読書アドバイザーの技能向上や情報交換のための研修会を開催する。	231
乳幼児期等の読書習慣定着のための取組	多くの人が集まる大型集客施設で啓発イベントを実施するなど、乳幼児期・妊娠期保護者等に対して読み聞かせ・読書の重要性等を啓発する	171
〔拡充〕中学生・高校生ポップコンテスト	読書離れが顕著になる中学生・高校生から本のポップを募集し、中高生が本を手取るきっかけとする。 ※ポップ…書店等の店頭で見られる、本などの商品の魅力を伝えるカード	679
〔休止〕ビブリオバトル（書評合戦）実施支援事業	ビブリオバトルに関する専門的知識を有する者を県内学校に派遣し、普及を図る中で、子どもたちに読書の楽しさを伝えるとともに不読率の減少を図る事業。 令和3年度は派遣可能者の確保が困難であるため、派遣は休止する。	0
合計		1,317

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

読書活動により、鳥取県の未来を担う子どもたちの心豊かな成長を促す。

＜取組状況・改善点＞

- 鳥取県子ども読書アドバイザーを派遣して保護者等に子どもにとっての読書の大切さや読み聞かせの具体的な方法を伝えており、子どもの読書活動に関するアンケート（平成29年度実施）において、読み聞かせを行う家庭が増加している。
- 例年、鳥取県子ども読書アドバイザー等を対象とした研修会の開催により専門的知識や技術の向上を図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した研修会の代替として機関誌を発行し、コロナ禍における読書・読み聞かせの大切さを伝えた。
- 中学生ポップコンテストは、読書離れの傾向がある中学生が本を手取るきっかけとなっている。令和2年度は応募件数が大幅に増加した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により中止した啓発イベントの代替として、幼稚園・保育園の協力を得て「読書トリピー」を活用した事業を実施し、園児及び保護者に絵本の楽しさを意識づける一助とした。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

社会教育課（内線：7521）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育 応援事業	8,898	8,817	81	4,070			4,828	
トータルコスト	19,195千円（前年度 19,048千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	市町村申請及び報告の取りまとめ審査、国との連絡調整、国庫補助金処理、関係先等との連絡調整、各種研修会の企画、協議、資料作成、各種研修会準備調整、運営、広報、企業訪問、協定締結、活動状況の集計、関係先との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

核家族化、少子化等による地域のつながりの希薄化等により、家庭教育を支える環境が大きく変化するとともに、児童虐待等の急速な増加など家庭をめぐる問題が複雑化しており、社会全体での支援の必要性が高まっている。このため、すべての親が安心して子育て及び家庭教育を行えるよう、家庭教育の支援充実を図るとともに、地域人材の育成及びネットワークの構築、啓発広報に取り組むとともに、市町村が実施する親への学習機会の提供、「家庭教育支援チーム」による訪問型（届ける）家庭教育支援の取組を促進する。

2 主な事業内容

文部科学省補助金「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用する。（国・県・市町村1/3）

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ○研修・講座 各市町村の家庭教育支援員等を対象に、家庭を取り巻く現状と課題について理解を図るとともに、孤立しがちな家庭への支援方法や相談活動のための組織づくり等の取組を充実させるために必要な技術や手法を学ぶ。 ○研修会講師等の派遣 家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て・親育ちプログラム」のファシリテータを派遣する。 ○企業との連携による家庭教育の推進 子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業と「鳥取県家庭教育推進協力企業」として協定を締結する。企業内研修会へ家庭教育関係講師等を派遣する。 ○啓発広報 家庭教育リーフレット・小学校スタートブックを対象年齢の保護者に配布するとともに、新聞広告・HPを利用し、子育て家庭を社会全体で支援しようとする機運を醸成する。 	2,268
市町村事業への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○実施予定 10市町 ○補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チームの普及・定着 ・家庭教育支援チームの形成の支援やチームの活動の充実に向け、家庭教育に関する情報提供や学習機会の調整等を実施する。 ・学習機会の効果的な提供 ・保護者が集まる様々な機会を活用して子育て講座を開催する。 	6,630
合 計		8,898

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

すべての親が安心して子育て及び家庭教育を行えるよう、家庭教育の支援充実を図る。

<取組状況・改善点>

- 各市町村で行われている家庭教育支援をより充実させるとともに県が推奨する「届ける家庭教育支援」の充実を図るため、子育て・家庭教育支援員養成講座を開催し、各市町村で家庭教育支援の核となる者を養成した。
- 「子育て親育ちプログラム」ファシリテータ養成講座（第4期）・フォローアップ研修を開催し、活動できるファシリテータの減少を補完し、新たに市町村での家庭教育支援者を育成するとともに第1期～3期に養成したファシリテータのスキルアップを行った。
- 「とっとり子育て親育ちプログラム」のファシリテータ派遣、家庭教育アドバイザー派遣により、保護者の仲間づくりや家庭教育について学びあう機会を提供した。
- 幼児期の子どもたちの育ちやそのかわり方についての啓発リーフレットを幼児教育と家庭教育で連携して作成し、幼児期の保護者に対して園や子育て支援センターを通して配布した。また、小学生スタートブック（保護者対象）を発行し、小学校を通じ入学説明会等で配布した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7518）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業	1,120	1,120	0				1,120	
トータルコスト	2,704千円（前年度 2,694千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	施設等との連絡調整 放課後子供教室等との連絡調整 契約・支払事務 庁内関係課との調整							
工程表の政策目標（指標）	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県星空保全条例の趣旨を踏まえ、県民等が鳥取県の美しい星空が見える良好な環境について理解を深め、もって星空環境を県民の貴重な財産として保全することを目指し、星空環境を活用した教育の機会を提供する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	県立青少年社会教育施設における星空観察事業	学校行事や県立青少年社会教育施設が行う主催事業において、天文等に詳しい講師を招いて星空観察を行う。	520
2	県立青少年社会教育施設における移動式プラネタリウム実施事業	今年度整備した移動式プラネタリウムを、県立船上山少年自然の家と大山青年の家が行う主催事業や受入事業で活用する。	600
合計			1,120

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県の美しい星空が見える良好な環境について理解を深め、星空環境を県民の貴重な財産として保全することを目指し、星空環境を活用した教育機会を提供する。

<取組状況・改善点>

- 令和元年度は、次の事業を実施した。
 - 県立青少年社会教育施設における星空観察事業（24回実施）（天文協会会員等を講師とした星空観察の実施）
 - 移動式プラネタリウム実施事業（6回実施）（県立青少年社会教育施設の主催事業等において専門業者に委託して移動式のプラネタリウムを実施）
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、中止になったものもあったが、次の事業を実施した。
 - 県立青少年社会教育施設における星空観察事業（7回実施）（天文協会会員等を講師とした星空観察の実施）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	452	452	0				452	
トータルコスト	2,828千円（前年度 2,813千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画・連絡調整 協議・庶務関係 会計・支払い							
工程表の政策目標（指標）	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童養護施設及び母子生活支援施設と県立青少年社会教育施設等が連携し、児童養護施設等の希望や課題意識に応じた自然体験活動を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 自然体験活動の実施	県立青少年社会教育施設等を活用し、キャンプ等自然体験活動を実施する。 （内容） 野外炊事・登山・カヌー・自然観察・スキー等の自然体験活動を、日帰りまたは1泊2日程度で実施する （対象） 県内児童養護施設及び母子生活支援施設の入所者	362
2 報告会の実施	児童養護施設及び母子生活支援施設と青少年社会教育施設が意見交換、報告を行い、今後の活動内容を検討し、未実施施設の実施促進を図る。	90
合計		452

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

家庭環境等の違いのため生じる「体験格差」の是正のため、社会教育施設等と児童養護施設等とが連携して体験活動を進める。

<取組状況・改善点>

家庭環境等の違いのため生じる体験格差を是正するため、県立青少年社会教育施設等と児童養護施設・母子生活支援施設とが連携して体験活動の機会を提供した。

H30年度 7施設（8グループ）

R1年度 7施設（10グループ）

R2年度 2施設（4グループ）

※新型コロナウイルスの影響により6施設（8グループ）中止

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7520）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	2,963	2,322	641	278			2,685	
トータルコスト	10,884千円（前年度 10,192千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	事業企画事務 市町村教育局等連絡調整 研修・講習・協議会の準備運営 事後事務処理							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県全体の社会教育の推進を図るために、人づくり・繋がりづくり・地域づくりの要となる県・市町村の社会教育関係者の資質向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 社会教育関係者研修（鳥取県社会教育協議会事業）	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施して、社会教育関係者の人材育成を進める。	200
2 県・市町村社会教育主事及び社会教育担当職員研修会	研修を通して、社会教育の推進における中核的役割を果たす社会教育主事等の役割を再確認すると共に、地域課題が多様化、複雑化する中で専門性を高める研修を実施する。	166
3 社会教育委員の手引き	社会教育委員の役割や職務について学び、地域づくりや人づくりを担う社会教育委員の育成を図る。	30
4 県・市町村合同研究協議会	各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題について協議する。	202
5 社会教育主事養成	社会教育主事講習〔B〕を鳥取県内で受講できるようにし、市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。	464
6 各種大会への参加	中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会（5月） 中国・四国地区社会教育研究大会愛媛大会（11月） 学校運営協議会制度・地域学校協働活動についての研修会	420
7 鳥取県地域コーディネーター養成講座	鳥取県内において、学校と地域との連携・協働を促進するとともに、地域づくりを進めるためのコーディネーターを行うことのできる人材を育成する。	840
8 （新）社会教育関係者のICT活用研修	各市町村教育委員会や社会教育施設等におけるオンラインでの研修・講座等の開催を支援するため、市町村教育委員会社会教育担当職員や公民館職員などの社会教育関係者に対して、ICTを活用した研修会・講座のノウハウを習得する講座を開催する。	641
合計		2,963

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

自己実現や生きがいづくりを目的とした生涯学習の推進に加えて、学んだ成果を地域社会に活かし、人づくり・繋がりづくり・地域づくりにつながるための要となる市町村の社会教育関係者の資質向上を図る。

<取組状況・改善点>

- 令和2年度は、「社会教育振興大会兼社会教育委員研修会」を県内4会場に分散してのオンライン実施とする等工夫して学びを継続した。コロナ禍が続く中、さらなる工夫をして継続していく。
- 県内で開催する社会教育主事講習は、市町村（教育委員会事務局職員、公民館職員等）にとって貴重な資格取得・学習の機会となっており、令和2年度は20名が受講した（R1：16名）。
- 「鳥取県地域コーディネーター養成講座」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、令和2年度は全講座を中止とし、1月19日に代替講座をオンラインにより実施した。コロナ禍が続く中、令和3年度はオンライン開催も含め研修実施をする。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	4,591	4,680	△89				4,591	
トータルコスト	8,552千円（前年度 8,615千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	団体指導 申請・交付・報告まとめ							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、家庭・地域の教育力向上を促進するとともに、社会教育関係団体で活動する人材を育成するため補助を行う。

2 主な事業内容

全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。

（単位：千円）

助成先	予算額
鳥取県PTA協議会	878
鳥取県高等学校PTA連合会	1,037
鳥取県連合青年団	390
ガールスカウト鳥取県連盟	592
日本ボーイスカウト鳥取連盟	447
鳥取県子ども会育成連絡協議会	512
鳥取県連合婦人会	735
合計	4,591

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

家庭・地域の教育力向上の促進、社会教育関係団体で活動する人材の育成に資する。

<取組状況・改善点>

- 少子化等により、社会教育関係団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続く中でも、目的に沿った取組を着実に実施してきている。
- 核家族化、少子高齢化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域コミュニティの教育力の低下が指摘されているところであり、社会教育関係団体の活動はますます貴重なものとなっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育企画費	6,502	6,763	△261				6,502	
トータルコスト	24,384千円（前年度 24,504千円） [正職員：1.9人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催準備 関係先との連絡調整 職員管理 予算管理							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	社会教育委員会議等の開催	社会教育に関する諸計画の立案等（委員14名、年3回開催）	1,003
2	社会教育指導者等研修派遣	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。	120
3	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う。	5,379
合計			6,502

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

生涯学習・社会教育に係る課題解決のための施策立案や県域で社会教育指導者として活躍が期待できる人材の養成等を図る。

<取組状況・改善点>

- 社会教育委員会議等を開催し、社会教育関係団体への補助制度、自然体験活動等について意見を伺った。
- 社会教育関係指導者各種研修派遣により、指導者の養成・資質向上を図っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	100	726	△626				100	
トータルコスト	2,476千円（前年度 3,087千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	関係機関との連携・協議							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県教育審議会からの答申「今後の生涯学習振興施策及びとっとり県民カレッジのあり方」（H27.11.17）を踏まえ、県民の地域課題に係る主体的な学びと行動を支援する学びの場の提供を県立生涯学習センター及び市町村等関係機関と連携し実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとり県民カレッジ講座の開催	ふるさつを見つめ直し、地域が抱える課題について考える講座を県立生涯学習センターの指定管理者により開催する。 ・市町村と連携し、講義形式の講座に加え、現地研修、参加型講座等を取り入れた講座を設ける。 ・県内高等教育機関と連携した講座を設ける。	—
広報、情報提供	講座について広く県民に情報提供し、県民に学ぶ機会を提供する。	—
学習奨励	取得単位に応じて奨励し、学習意欲向上を促す。	100
合計		100

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民が、学習活動を通して得た知識や技術を、地域の課題解決のために活かし、地域の発展につなげる。

<取組状況・改善点>

- 平成7年に「とっとり県民カレッジ」を開設した。
- 平成27年11月の県教育審議会の答申の趣旨を尊重し、市町村と協働で地域課題の解決につなげられるよう、平成29年度にテーマや研修内容の見直しを行った。

<参考>生涯学習振興施策における県の役割（県教育審議会の答申から抜粋）

項目	県の役割
新たな学びの場づくり、学びの成果を活かす仕組みづくり	学びの成果を地域課題の解決に還元していくため、「学びから行動へ、行動から学びへ」循環できる仕組の構築 県の役割は自前主義（講演会開催）から市町村等各学習機関への支援（人材育成、相談機能、情報発信）へ
県民参画を促すための情報発信・提供	県民ニーズ等を反映した学習機会の提供と幅広い内容の情報提供、関係機関と連携した情報発信
生涯学習を支える人づくり	地域で活躍できるリーダー等の発掘・育成、社会教育主事の活用等

- 令和元年度から、とっとり県民カレッジ講座は県立生涯学習センターの指定管理者により実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上山少年自然の家運営費	〔債務負担行為〕 1,710 90,811		〔債務負担行為〕 1,710 48,310		<20,000> 40,000	<使用料> 95	〔債務負担行為〕 1,710 50,716	県費負担 70,716
トータルコスト	117,574千円（前年度 69,079千円）〔正職員：3.2人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	受入団体の準備・指導・活動補助・支援 主催事業の事前調査・企画・調整 広報 指定管理者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の一部指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

2 主な事業内容

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	指定管理委託料	指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：TKSS・富士総合警備保障共同企業体	44,892
2	備品経費等	備品の更新（AED）	198
3	改修経費	管理棟及び宿泊棟冷房設備設置工事	45,241
4	職員経費等	指導員等職員の旅費等	480
		合計	90,811

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

船上山少年自然の家の利用者満足度の高い施設運営の継続及び新たな体験活動プログラム開発の継続等を目標としている。

<取組状況・改善点>

- 平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県が連携・協力して順調に運営している。
※令和元年度利用者へのアンケート結果（ ）書きは平成30年度
職員の対応 「とても満足・少し満足」100%（100%）
- 施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。
- コロナ禍においても宿泊定員を1/2とし、感染防止マニュアルを整備して、可能な限り活動を提供している。
※利用状況 令和元年度 21,648人(238団体) 平成30年度 24,532人(276団体)
令和2年度（～12月）5,604人（130団体）

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 青少年社会教育施設費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山青年の家運営費	〔債務負担行為〕 1,858 102,654		〔債務負担行為〕 1,858 59,258		<23,500> 47,000	<使用料> 500	〔債務負担行為〕 1,858 55,154	県費負担 78,654
トータルコスト	129,417千円（前年度 69,974千円）〔正職員：3.2人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	受入団体の準備・指導・活動補助・支援 主催事業の事前調査・企画・調整 広報 指定管理者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

青少年社会教育施設の一部指定管理者制度により、官民連携して利用者ニーズに対応した施設の運営を行う。

2 主な事業内容

【指定管理者の行う業務】

施設の維持管理、受付案内、受入事業・主催事業実施補助

【県の行う業務】

施設利用者に係る体験活動等の企画・実施・指導

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	指定管理委託料	指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：公益財団法人鳥取県教育文化財団	48,235
2	備品等経費	備品の更新（デジタル無線機）	1,318
3	改修経費	オリエンテーション室及び宿泊棟冷房設備工事	52,621
4	職員経費等	指導員等職員の旅費等	480
		合計	102,654

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

大山青年の家の利用者満足度の高い施設運営の継続及び新たな体験活動プログラム開発の継続等を目標としている。

<取組状況・改善点>

- 平成28年度から指定管理者制度を一部導入し、指定管理者と県が連携・協力して順調に運営している。
※令和元年度利用者へのアンケート結果（ ）書きは平成30年度
職員の対応 「とても満足・少し満足」99.5%（100%）
- 施設周辺の自然を活用した様々な体験プログラムを利用者に提供するとともに、集団宿泊体験等を通じて 学校をはじめとする団体の仲間づくりに貢献した。
- コロナ禍においても宿泊定員を1/2とし、感染防止マニュアルを整備して、可能な限り活動を提供している。

※利用状況 令和元年度 31,102人(390団体) 平成30年度 30,724人(376団体)
令和2年度（～12月）12,144人（279団体）

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 生涯学習センター費

社会教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター運営費	149,714	251,426	△101,712		<23,600> 52,000	<使用料> 8	97,706	県費負担 121,306
トータルコスト	151,298千円（前年度 253,000千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	施設との連絡調整 委託料支払い 関係者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民や生涯学習活動団体、社会教育関係団体の活動支援や各種情報提供を行う県立生涯学習センターについて、指定管理者に委託して管理運営を行う。また、施設・設備の老朽化に伴い、必要な改修等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 管理運営費	指定管理者に対する施設の管理運営委託 委託期間：令和元年度～令和5年度 指定管理者：公益財団法人鳥取県教育文化財団	92,520
2 改修経費	特定天井等の改修工事	57,194
	合計	149,714

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民の生涯学習の振興や、生涯学習活動団体・社会教育関係団体への活動支援、各種情報提供を行うための管理運営を行う。

<取組状況・改善点>

- 昭和54年に開館以来、鳥取県の生涯学習振興の拠点施設として利用されてきた。
 - 平成18年度から生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託している。
 - 指定管理者への委託前に比較して利用者が増加する（令和元年度まで）など、適正な管理が実施されている。
- ※利用状況 令和2年度（～12月） 27,582人 令和元年度 72,306人 平成30年度 82,308人

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	24,872	5,728	19,144				24,872	
トータルコスト	30,417千円（前年度 11,237千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	資料のデジタル化の推進、デジタルアーカイブシステム構築のためのスキルアップ研修講座受講、デジタルアーカイブシステムおよび資料デジタル化の効果の広報、デジタルアーカイブシステムの運用・保守							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

利用者の資料利用の利便性を向上させ、地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料を電子化し広く公開する。そのための手法として、博物館、公文書館、埋蔵文化財センターや市町村立図書館、大学図書館等と連携するとともに、住民参加型のデジタルアーカイブシステムの構築を検討し、子どもから高齢者、障がい者、外国人等の利用者に応じたユニバーサルデザインを意識したシステムを構築し公開する。

※デジタルアーカイブシステムとは、デジタル化資料を保存・公開する仕組みのこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 資料のデジタル化の推進	所蔵している郷土資料のデジタル化	2,210
2 デジタルアーカイブシステムおよび資料デジタル化の効果の広報	県立博物館、県立公文書館、県立埋蔵文化財センター、県立図書館の4館協働でイベントを開催する。	165
3 スキルアップのための研修講座の受講	デジタルアーキビスト、文書情報管理士等の資格取得に係る研修受講経費等	309
4 デジタルアーカイブシステムの運用・保守	デジタルアーカイブシステムの賃貸借経費等	22,188
合計		24,872

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

地域の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料のデジタル化を推進するとともに、望ましいデジタルアーカイブシステムを構築する。

<取組状況・改善点>

- 平成15年度～17年度：利用希望の多かった38種、89点の絵図を対象に所蔵絵図のデジタル化に取り組み、絵図の画像をホームページで公開した。館内の専用端末でのみ詳細な画像を閲覧可能としている。印刷や出版物への掲載の希望も多くある。
- 平成29年度：「総合的なデジタル化計画」の作成、LAN環境の整備、デジタル化計画を総合的に運営管理できる職員育成のための研修派遣を実施した。
- 平成30年度～令和元年度：デジタル化予定資料の中から優先順位を考慮し、書画等のデジタル化を開始するとともに、令和2年度のシステム導入・公開を見据え、県内の市町村立図書館及び関係機関の意見調整を行う「デジタル化計画ネットワーク会議」を開催した。
- 令和2年度：デジタルアーカイブシステムの構築を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
仕事とくらしに役立つ図書館推進事業	7,737	7,873	△136				7,737	
トータルコスト	30,708千円（前年度 30,696千円） [正職員：2.9人]							
主な業務内容	高齢者サービス、健康情報サービス事業、法情報サービス事業 大学その他の機関とのタイアップによる各種事業、子育て支援等、地域振興等新規事業開拓、図書館活用普及推進活動促進他対外連絡調整事務、図書館で夢を実現しました大賞、ビジネス支援関係事業、県内産業支援イベントでの出前図書館							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、仕事とくらしに関わる県民と地域の課題解決に向け必要な情報を提供するなど、一層の資料充実や機能向上を図る。

- 県内産業を支援する情報提供機能を強化し、仕事に役立つサービスを提供するとともに、地域づくりに取り組む団体等と連携しながら地域活性化に貢献する。
- 県民のライフステージの様々な場面で必要となる資料を収集し、くらしの不安や悩みを安心に変える知識と情報を提供する。
- デジタルアーカイブの特性であるアクセシビリティ（近づきやすさ）、ユーザビリティ（利用しやすさ）を活かしつつ、障がい者や高齢者等、図書館利用に困難のある方や情報の獲得に困難のある方に対するサービスを充実する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 地域の情報拠点の推進	利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを拡充導入し、県内の図書館員に対しても指導助言できるよう職員の情報検索スキルの向上を図る。	4,808
2 図書館ビジネス推進事業	公共図書館のビジネス支援機能の浸透を図るため、セミナーの開催、他団体が主催する研修会等の機会を活用して、幅広い層への浸透を図る。農業分野の情報提供機能強化を平成30年度から重点とし、関係機関、県内図書館等と連携し、周知に努めてきた。引き続き、県立図書館の専門資料や調査機能を活用し、県内全域でのビジネス支援サービスの定着、利用者の掘り起こしに取り組む。	469
3 闘病記をはじめとした「当事者の語り」の普及啓発事業	闘病記をはじめ当事者が発信する情報について普及啓発し、図書館資料の利活用を推進する。	472
4 図書館利用に障がいのある人に配慮した図書館サービスの充実	令和2年度策定予定の県の読書環境の整備の推進計画等に基づいて視覚障がい者等に対するサービス提供のための環境整備を推進する。高齢者へ図書館サービスを周知し、利用促進を図るため、関連施設との協力体制を整備するとともに、県内における音読教室の拡充を図る。読書バリアフリーに関して県民への普及・啓発を行うとともに関係機関の職員の理解を深めるためフォーラムを開催する。 ※点訳・音訳ボランティア向けスキルアップ研修、点字指導員資格認定講習会及び音訳指導員認定講習会への派遣、端末機器・ICT機器の使用等に係る研修については障がい福祉課が実施する。	1,604
5 図書館で「すくすく子育て」応援事業	だれにもやさしい子育ての環境づくりを応援するために、子育て・人材局等と連携し、託児サービスの実施と普及、「読みメン」の普及を図る。	384
合計		7,737

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

『県民に役立ち地域に貢献する図書館』を目指し、「仕事と生活に役立つ図書館」「人の成長・学びを支える図書館」「地域文化を育む図書館」としての機能を充実する。

<取組状況・改善点>

「医療・健康情報サービス」、「高齢者サービス」、「障がい者サービス」、「法律情報サービス」、「子育て応援サービス」を包括した「くらしに役立つ図書館推進事業」を立ち上げ、外部機関・団体との緊密な連携に基づいて、生きた情報を提供する体制を構築した。

また、「ビジネス支援サービス」では、業界動向や市場動向の把握に役立つ専門図書等の配架やビジネス情報が検索できる様々な商用データベースの整備を行っている。また、講習の受講による職員のスキルアップや外部機関等との連携により専門的な資料相談への対応や普及啓発を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人の成長・学びを支える図書館推進事業	512	512	0				512	
トータルコスト	15,562千円（前年度 15,465千円） [正職員：1.9人]							
主な業務内容	子どもと本をつなぐ講座、児童図書サービス検討その他管理事務、市町村立図書館児童図書部門訪問相談・電話相談・実務担当者会、図書館を居場所にキャンペーン・街中ワークショップ サポートの必要な家庭の現在を知るための講座・ボランティア機会の提供							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員（公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園教諭、保育士等）の養成や、市町村立図書館児童図書部門の支援を行う。
また、経済的に困窮する家庭や、ひとり親家庭等（以下「サポートの必要な家庭」とする）で育つ子どもたちに、図書館が居場所であることを周知する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 ストーリーテリング研修講座	子どもと本をつなぐ代表的な手法であるストーリーテリング（※）について、基礎的な理論を学び、互いの実践や意見交換を通じて研鑽を深める。（県内3会場） ※語り手が、本などを見ずに物語を語る手法であり、聞き手の想像力や物語を楽しむ力などを養うことが期待される。	44
2 子どもと本をつなぐ講座	子どものことばや想像力、生きる力を育む本をどう選べばよいか、選書の理論や与える際の具体的方法を学ぶ講座を開催する。（H30～R4の5カ年計画の3年目・県内2会場） 【対象】公共図書館職員、学校関係職員、読み聞かせボランティア等	314
3 「図書館＝居場所！？キャンペーン ～来て！見て！図書館～」	県内市町村立図書館と連携し、小中高特別支援学校の校外学習や社会見学、学童保育や児童館、公民館、こども食堂等の遠足等での来館を促すキャンペーンを実施する。併せて、学校図書館と連携し、校内で学校図書館が居場所として活用できることをPRする。	154
合計		512

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員（公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園教諭、保育士等）の養成や、市町村立図書館児童図書部門の支援を行う。
- 「図書館＝居場所！？キャンペーン ～来て！見て！図書館～」についてサポートの必要な家庭で育つ子どもたちに、図書館が居場所であることを周知し、全市町村立図書館と、各市町村1校以上の学校図書館での実施を呼びかける。

<取組状況・改善点>

- 平成30年度からの開催している「子どもと本をつなぐ講座」や市町村立図書館実務担当者会（平成30年度からは隔年開催）の実施により、市町村立図書館職員、学校関係職員、幼児教育関係者の資質向上と、子ども読書支援者の連携に繋がっている。
- 平成29年度から「サポートの必要な家庭」応援事業を立ち上げ、取組を開始した。市町村立図書館や支援機関等に加え、学校図書館との連携も進み、図書館が「居場所」になれるという考えが図書館員や支援者に浸透しつつある。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、図書館を居場所とする活動や取組が推進できなかったが、長期的な観点から必要な取組であると考えている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	3,321	4,625	△1,304			物品売払収入 50	3,271	
トータルコスト	29,124千円（前年度 30,236千円） [正職員：2.9人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	ふるさとの歴史再発見事業（資料展、郷土文化講演会等）、小冊子「郷土文学者シリーズ」の広報、地域資料データベース等サービス事業、資料調査・研究・収集等、郷土資料室でのサービス提供、その他管理事務							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 郷土資料（地域資料）を収集・保存するとともに、資料の利用促進を図る。紙媒体の収集に加え、郷土関係資料のデータベース化を推進し、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。
- 鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催する。県内の関係機関や市町村立図書館、学校図書館と連携し、広く県民へ情報を発信する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 ふるさとの歴史再発見事業	鳥取県の生活になじみがある物や文化的事象の起源に焦点を当てた資料展を開催する。また、郷土文化の普及の一環として、藩政資料の保存活用を取組を振り返り次世代につなぐための講演会を開催するとともに、鳥取県の昔話を聞く会を開催する。	1,904
2 郷土文学者情報発信事業	遠藤董、尾崎放哉、尾崎翠などの郷土出身者や地域資料を紹介する資料展を市町村立図書館等と連携し開催する。また、郷土文学について理解を深めることができる「鳥取文学講座」を開催するための調査研究をおこなう。	40
3 「文字・活字文化の日」記念事業	「文字活字文化の日」を記念し、地方出版文化功労賞受賞者による講演会及び新収蔵資料展を開催する。	268
4 地域資料データベース等サービス事業	日本海新聞の記事索引サービス、マイクロフィルム閲覧サービスを提供する。	1,109
合計		3,321

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 郷土資料（地域資料）を収集・保存するとともに、資料の利用促進を図り、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。
- 鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催し、広く県民へ情報を発信する。
- 県民のさらなる郷土愛の醸成や郷土に対する知識・理解を深めてもらうために、県立図書館HP内の「鳥取県の情報」や「郷土人物文献データベース」について、各種行事等で周知・啓発を行う。

<取組状況>

- 資料展では当館所蔵の貴重資料を積極的に公開した。尾崎放哉をはじめ郷土文学者の情報発信を資料展等で行った。
- ハザードマップの企画展示など、社会的な課題を捉えて実施した。
- 鳥取大学など公的機関、県民活動による団体との連携により、地域に関わる歴史、文化事象を発信した。
- 文学者シリーズ「文学の情景」（増補版）を基にした特別資料展を開催した。鳥取大学地域学部「地域学研究会大会」と相互に後援を実施し、当館職員が大会シンポジウムに参加協力した。
- 現在30テーマある調べ方案内「郷土学習ガイド」は内容修正を行い、最新情報を加え公開した。学校や図書館のほか、小学生の夏休みの自由研究、当館主催の鳥取県ジュニア司書養成講座等で利用されている。

<改善点>

- 外部との協力体制を構築する。
- 参加者主体となる、参加しやすい講座形式による企画を立案する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館国際交流事業	5,865	6,041	△176				5,865	
トータルコスト	17,866千円（前年度 17,913千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	韓国・中国・ロシアの図書館との交流（図書交換等）、国際交流ライブラリー講演会等開催、運営企画その他管理事務							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化にともなう幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を生かし、広く海外情報を収集・提供することに努める。
また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供に努める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	中国河北省図書館との交流	中国河北省図書館職員を招聘し、図書交換事業の内容見直し等の協議を進め、両館の発展に寄与するとともに、相互理解と友好を深めていく。なお、新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、事業実施の可否を判断する。	922
2	図書交換事業	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行い、交流を深める（韓国・中国・ロシアへ各60冊送付）。また、新たにモンゴル中央県立図書館との交流を開始する。	1,012
3	海外に関する資料収集整備・提供の促進	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、言語別リスト化を進め、ホームページで公開していく。	3,351
4	海外に関する情報発信	県民に広く海外諸国に関する情報を発信・提供することにより、海外諸国に親しんでもらうとともに、資料の活用促進を図る。また、講演会を開催し、県民の国際交流の理解に寄与する。	506
5	語学・歴史・文化等学習支援事業	県民の海外諸国（地域）との交流や異文化理解を支援し、翻訳絵本、英語多読等の資料活用を推進する。また、県内在住の外国人が他の外国人や日本人と相互に交流できるよう普及啓発する。	74
合計			5,865

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

○『県民に役立ち地域に貢献する図書館』を目指し、「仕事と生活に役立つ図書館」「人の成長・学びを支える図書館」「地域文化を育む図書館」としての機能を充実する。
○環日本海交流室の貸出数を増加させるために、ホームページや各種行事等で利用促進について発信する。

<取組状況>

平成7年4月：環日本海交流室開室（連続講座開始）
平成7年7月：ロシア沿海地方国立ゴーリキー図書館・政府児童図書館と図書交換に関する協定締結
平成8年6月：中国河北省図書館と図書交換に関する協定締結
平成9年6月：韓国江原道春川市立図書館と図書交換に関する協定締結
平成11年：県内の図書館への貸出開始（その後、学校・大学等へも貸出開始）
平成13年：翻訳絵本の読み聞かせ開始
平成15年：河北省図書館職員（4名）が鳥取県立図書館を視察訪問、協定（修正）締結
平成16年：韓国図書館IT化視察の訪問と図書館間交流（4名）
平成25年6月：「外国語で楽しむえほんのじかん」開始
平成26年8月：「国際交流ライブラリー」開設
平成27年8月：環日本海交流室開室20周年。国際交流ライブラリー開設1周年記念シンポジウム開催
平成28年8月：ロシア沿海地方との友好交流25周年記念事業の一環としてロシア沿海地方国立ゴーリキー図書館、沿海地方政府児童図書館を訪問
平成29年10月：鳥取県立図書館職員（4名）が河北省図書館を視察訪問、協定修正の協議

<改善点>

○国際交流ライブラリー講演会では、県中・西部の図書館と共催し、各地域の課題に沿ったテーマ等について企画段階から相談・調整を行った。
○企画展示では、国際交流に関する県政やその時々話題等をテーマに、関連図書を紹介した。
○国際交流団体や鳥取県在住の外国出身者等による催しであるタイムフェスティバルに出展し、今年度初めて世界の国々の絵本の読み聞かせを行い、留学生との交流を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業	1,035	897	138				1,035	
トータルコスト	8,164千円（前年度 7,980千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	高校生の未来につながる読書推進、学校図書館活用教育普及講座、学校図書館職員研修、その他管理事務							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校図書館支援センターが設置6年目となり、就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指す「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」や新学習指導要領における学校図書館の役割の普及啓発のため、教科書が改訂となる中学校について、各学校や市町村教育委員会とも連携しながら、学校図書館を活用した授業の年間計画のモデルを作成し、昨年度作成した小学校の年間計画モデルとあわせて県内への普及に努める。また、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修の実施と、学校全体で行う学校図書館活用教育の推進を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 学校図書館活用教育普及講座	市町村教育委員会と共に新しい教科書が採択される中学校について学校図書館を活用した授業の年間計画モデルを作成し、小、中、特別支援学校の学校図書館関係者、その他教職員を対象に、東部中部西部3カ所で市町村教育委員会と連携し、作成した年間計画モデルをもとに学校図書館の計画的な授業活用を目指した研修会を行う。	399
2 学校図書館司書研修会	昨今の教育的課題を踏まえた学校図書館の利活用と推進を目指し、県内学校図書館関係者だけでなく、広く教職員への参加を呼び掛ける研修会を年1回開催する。	154
3 高校生の未来につながる読書推進	各学校図書館から推薦された小説以外の本のパンフレットを高校生に配布し、投票を募る。全国高等学校ビブリオバトル大会の県予選として、代表者1名を選考する大会を開催する。	399
4 学校図書館司書実務研修会	県内高等学校司書、特別支援学校司書を対象に、学校図書館の運営や学校司書の年間業務について先輩司書主任から学ぶ年間2回の研修会を実施する。	50
5 学校図書館支援員派遣事業	市町村立図書館、教育委員会、県立学校等の要望に応じて、県立図書館職員が各自治体や学校へ出向いて研修を実施する。	33
合計		1,035

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育課程に寄与する学校図書館を目標に、就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指す。「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」や新学習指導要領における学校図書館の役割の普及啓発を行う。

<取組状況>

- 学校図書館活用教育普及講座（東中西部3会場）（令和2年度）：総参加者91名
- 県立高等学校司書研修会（令和2年度）：司書教諭研修聴講者10名

<改善点>

学校図書館関係者だけでなく、広く教職員の参加を呼び掛ける。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	9,026	8,883	143				9,026	
トータルコスト	34,493千円（前年度 34,134千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	ジュニア司書養成研修、協力図書の出貸・配送、リクエスト図書の配送、市町村・高等学校・特別支援学校図書館巡回相談、図書館職員研修、その他管理事務							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 県民の情報保障のため、全県の図書館や関係機関に対して迅速に資料・情報の支援を行う等、県内図書館ネットワークの要としての機能を果たす。
- 地域の課題やニーズに対応するために図書館職員の研修を実施し、全県の図書館サービス向上を図る。
- 子どもたちが図書館の機能や役割について理解を深め、将来にわたる利用につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取県ジュニア司書養成事業	子どもたちに、体験を通して図書館の良さや機能を知り、情報活用能力を身に付けてもらう講座を県立図書館・市町村立図書館が協働で実施する。図書館を将来にわたって利用し、その有用性を広め応援してくれる存在を全県で育成することをねらいとする。	32
2 図書館業務専門講座	社会の急激な変化に対応して多様化・高度化している県民の図書館に対するニーズに応じていくため、市町村立図書館職員の資質向上を目的とした研修を年4回実施する。	466
3 県内図書館の課題解決に向けた支援	県立図書館職員が市町村立図書館を訪問し、個別相談・要望等、意見・情報交換を行い、業務改善を図る。また、県立図書館職員が講師として市町村立図書館に出向き、希望するテーマに沿った研修を実施する。	284
4 県立図書館資料等の配送・回収事業	県内の図書館、病院図書室、試験研究機関等、資料を必要とする県民・機関へ迅速な配送を実施する。	8,244
合計		9,026

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 市町村立図書館の利用促進とスキルアップ
日頃から県内の市町村立図書館の動向や現状を把握し、図書館間で最新情報を共有する。職員のスキルアップのための研修の機会を提供する。
- 県民への迅速な資料提供
県内どこからでも必要な資料が迅速に利用できるよう搬送システムを確保する。
- 子どもたちへの図書館活用の推進
子どもたちが日頃利用する図書館で図書館の業務を体験し、図書館機能に理解を深める機会を提供する。市町村立図書館とも連携し実施する。

<取組状況・改善点>

- 鳥取県ジュニア司書養成講座
平成29年度より、図書館の良さや機能、活用方法を子どもたちが体験を通して学ぶ講座を実施している。令和3年度は修了者の中から希望者に講座のサポートをしてもらうなど新しい体験の場面をつくる。
- 図書館業務専門講座
社会情勢の変化や県内図書館職員のニーズに応じて、年4回講座を実施している。
- 訪問相談・研修講師派遣事業
市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室・試験研究機関・協力機関へ年間2回以上訪問することを目標に実施している。研修講師の派遣については、レファレンスの研修等、各館の要望に応じる形で実施している。今後は、依頼館の職員と講義を分担するなど一緒に研修を組み立てていく。
- 県立図書館資料等の配送・回収事業
県内各館からのリクエスト本を2日以内に届ける宅配システムと、隔週で巡回し、大量の資料や展示物の配送及び回収を行う搬送システムを運用している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	〔債務負担行為〕 192,675 194,450	〔債務負担行為〕 19,717 203,954	〔債務負担行為〕 172,958 △9,504	660		〔債務負担行為〕 192,675 <雑入370 基金繰入金 3,971> 4,341	〔債務負担行為〕 192,675 189,449	
トータルコスト	324,159千円（前年度 332,570千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員：10人〕							
主な業務内容	館内でのサービス提供 施設・設備維持管理 資料購入、整備 その他管理事務							
工程表の政策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立図書館の管理運営、資料整備を行う。
外部委員から図書館運営について意見をもらう図書館協議会を開催する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 図書館管理運営費	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等	94,192
2 資料購入整理費	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理経費等	99,598
3 (臨) 中・四国研修会開催費	研修会を当館で開催し、県内市町村を含む多くの司書の参加を 促し資質向上に資する。	660
合計		194,450

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

多様化、高度化する県民の要望に的確に対応するため、あらゆる分野の最新資料、専門的な資料、郷土資料、市町村や学校を支援する資料等、図書資料の充実を図る。

<取組状況・改善点>

- 認知症や引きこもり関連の資料を充実させ、関係者や関心のある県民に多く利用されている。
- 図書館がビジネス支援をはじめ、相談業務でのレファレンスツールの場として活用されている。
- 多様化、高度化する県民の要求に応えるために、専門家の助言を参考にしながら、最新の資料を幅広く収集する必要がある。
また、郷土資料は、出版情報に目配りし、網羅的に収集に努める必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 6項 社会教育費
 2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了)鳥取県立図書館開館30周年記念事業	0	3,105	△3,105					
トータルコスト	0千円（前年度 4,679千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 （終了理由）事業が終了したため。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：8150）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権教育振興事業	9,200	8,738	462	3,180			6,020	
トータルコスト	44,052千円（前年度 43,366千円）〔正職員：4.4人〕							
主な業務内容	教職員に対する研修会や協議会の開催、人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究、県立学校における教職員・児童生徒の人権教育推進活動、学校の特色ある取組に対する支援、ファシリテーター派遣・研修							
工程表の政策目標（指標）	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる児童生徒の育成に向け、「鳥取県人権教育基本方針―第2次改訂―」を周知するとともに、人権教育で「育てたい資質・能力」を抛り所とした実践や「協力」「参加」「体験」を中核とした学習の推進など指導内容や指導方法の在り方についての認識を深め、鳥取県がめざす人権教育の推進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校人権教育振興事業	・「鳥取県人権教育基本方針―第2次改訂―」についての周知を図るとともに、県外の先進事例等を学び、人権教育推進に向けて研究協議する。 ・各学校、校区等での研修会等へ職員が出向き、人権教育の指導内容・指導方法等について指導・助言を行う。 ・各人権問題における当事者の方や関係者の方の話を聞き、人権尊重の社会づくりに向けた学習会を実施する。	2,510
人権教育実践事業	・学校、家庭、地域が一体となって地域全体で人権意識を培うための実践について研究を行う。 ・人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行う。 (国事業10/10、一部単県)	3,345
県立学校人権教育推進支援事業	・人権教育に係る取組（授業改善、講演会・研修会、フィールドワーク等）に対して支援を行う。取組の成果を実践事例集として配付する。	1,278
豊かな人権文化を築く学校づくり事業	・有識者や指導主事等の指導助言を受けながら総合的に人権教育を推進する学校の研究や学校独自の特色ある取組を支援する。2年目は、学校が取り組む個別の人権問題についての学習プログラムを作成する。 ・「人権教育プログラム」を活用したPTA研修会実施を希望する学校等に対しファシリテーターを派遣する。また、ファシリテーターの資質・能力の向上を図る研修会を開催する。	2,067
合計		9,200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・学校人権教育振興事業
鳥取県人権教育基本方針を周知し、県全体の人権教育のレベルアップを図る。
- ・人権教育実践事業
研究指定校が取り組む人権教育上の課題解決に向けた研究を通して、県が課題としている人権教育を効果的に進めるための指導方法の研究を行い、県内に普及する。
- ・県立学校人権教育推進支援事業
すべての県立学校が事業を活用した教育活動を実施する。各学校が実践した人権学習の指導事例集を作成・普及し、人権学習の授業改善を図る。
- ・豊かな人権文化を築く学校づくり事業
既存のプログラムの普及、各学校が取り組む人権課題の学習プログラムの完成、ファシリテーター派遣事業を活用した学校等の人権意識の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学校人権教育振興事業では、人権教育主任や人権教育推進教員等に求められる任務や人権教育推進上の重点事項及び「鳥取県人権教育基本方針―第2次改訂―」についての周知を図り、演習や模擬授業等を取り入れながら課題の克服及び具体的な実践に向けた研究協議を行い、教員の資質・能力の向上に取り組んでいる。また、各学校、校区の研究組織等の要請を受けて、授業研究会、理論研修会、指導方法の研修等、それぞれのねらいに合わせて指導助言を行った。
- ・人権教育実践事業では、研究指定校を指定し、それぞれの学校が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方についての研究支援に取り組んでいる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止になったが、一部の研究指定校では可能な範囲で研究を進めており、授業研究会で指導助言を行った。
- ・県立学校人権教育推進支援事業では、各県立学校が人権教育の充実に向けた取組について支援を行っている。
- ・豊かな人権文化を築く学校づくり事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの学校でPTA活動が休止になり、ファシリテーター派遣事業の実施校数が大幅に減少した。このような状況の中であっても、ファシリテーター派遣事業の募集期間を柔軟に対応したり、新型コロナウイルス感染症に係る学習プログラムを開発するなどして、PTAに対して働きかけを続けている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7534）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,212	1,212	0				1,212	

トータルコスト 10,717千円（前年度 10,656千円） [正職員：1.2人]

主な業務内容 市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者会の開催、アドバイザー会議の開催 等

工程表の政策目標（指標） 社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援（助言）を行う。

2 主な事業内容

(1) 人権教育アドバイザー事業

市町村における人権教育の一層の推進充実を図るため、助言を行う鳥取県人権教育アドバイザーを委嘱する。

【参考】人権教育アドバイザー

東部・中部・西部地区より各3名 計9名を委嘱、任期2年（令和3・4年度）

*昭和46年度から社会同和教育指導委員、平成13年度から人権教育アドバイザーとして継続
ア 人権教育アドバイザー会議（年2回）

時期	内容
第1回	【アドバイザー事業等に関する説明及び共通理解】 ・人権教育アドバイザーの任務について ・鳥取県が進める人権教育について共通理解 等 ・市町村の取組や課題についての報告・共通理解（市町村人権教育合同研究協議会等の報告 等） ・県・市町村の人権教育推進に向けての意見交換
第2回	【人権問題に関する研修及びスキルアップ研修】 ・様々な人権問題に関する現状と課題について研修 ・住民学習の企画、立案について ・参加型学習の普及について 等 （市町村人権教育行政担当者等、社会教育・生涯学習担当者等と合同研修を実施）

イ 人権教育アドバイザー県外研修（全国規模の研修会等へ派遣：2名程度）

ウ 市町村人権教育合同研究協議会（7月～12月に実施）

市町村の社会教育における人権教育行政の実情を把握し、当面する諸課題について協議し、助言を行う。開催を希望しない市町村についても、訪問による協議を実施する。

(2) 市町村人権教育行政担当者会

市町村の人権教育を担当する行政職員、人権教育推進員を対象として、事業説明、情報交換を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

・市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援（助言）を行う。

〈取組状況・改善点〉

・本県が社会教育における人権教育推進のために重視している「参加型学習」が、市町村での小地域懇談会等で取り入れられてきているが、今後もその普及に向けて市町村の支援に努める必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人権教育 振興事業	4,849	4,773	76				4,849	
トータルコスト	5,641千円（前年度 5,560千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内の社会人権教育活動の充実を図るため、関係する団体へ支援を行う。								
2 主な事業内容								
県内の社会人権教育活動を推進するため、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」の開催や各市町村単位で組織された「人権教育推進協議会」の活動を支援する団体に対して、運営費を助成する。								
補助対象団体：鳥取県人権教育推進協議会 補助率：定額（人件費、施設利用料、事業費）								
3 事業目標・取組状況・改善点								
〈事業目標〉								
・県内の社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援する。								
〈取組状況・改善点〉								
・昭和49年以降毎年、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を開催している。								
・令和2年度：新型コロナウイルスの感染予防対策として、会場を分散し研究集会の特別講座を開催した。								
・令和3年度：8月に米子市で開催予定である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7516)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
奨学資金債権回収事業	5,987	6,057	△70				5,987	
トータルコスト	20,988千円 (前年度 20,897千円) [正職員: 1人、会計年度任用職員: 2.5人]							
主な業務内容	奨学資金返還金徴収業務 (電話督促・戸別訪問)、法的措置、債権回収会社への委託							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還について、徴収を円滑に促進するため以下の取組を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
債権回収会社 (サービサー) への委託	文書・電話督促では返還が進まない未納者に対し、債権回収専門業者に委託する。	5,297
法的措置等の実施	高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置 (支払督促や強制執行等) を実施する。	690
納付勧奨専門員 (会計年度任用職員2名) の配置	増え続ける未納額を効果的に防ぐため、債権回収専任の会計年度任用職員 (納付勧奨専門員) を配置し、債権回収・法的措置業務を行う。	人件費に計上
合計		5,987

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 奨学資金返還未収金の徴収強化及び業務の効率化に向けた検討を行う。

<取組状況・改善点>

- 奨学金返還金の未納状況 (令和2年12月末現在)

奨学金名	未納金額	備考
進学奨励資金	8,064万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金 (大学)	1,397万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金 (高校)	8,835万円	(H14年度制度創設) 継続中
合計	1億8,296万円	—

- 進学奨励資金及び育英奨学資金の合計額は、令和元年度実績で未納額が平成30年度より8百万円以上下回り、収納率も平成30年度を上回った。
- 育英奨学資金 (高校) の返還者の急増により返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨 (電話督促等) を少額未納者に対しても行った。
- 資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対して、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

- 令和2年度法的措置の実施状況 (令和2年12月末現在)

法的措置	申立件数 (金額)	返還実績
	11件 (499万円)	29万円

強制執行	差押件数	差押金額 (うち全額弁済による取下)
	2件	29万円 (11万円)

- 令和2年度債権回収会社 (サービサー) の回収状況

委託債権 件数・金額	回収状況 (令和2年12月末現在)		
	回収済額	未回収額	委託報酬額
318件・30,658千円	10,698千円	19,960千円	2,538千円

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
進学奨励事業	44,495	53,038	△8,543			〈諸収入〉 43,748	747	
トータルコスト	54,398千円（前年度 62,860千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：0.7人]							
主な業務内容	返還事務（調定、督促、免除）							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。

2 主な事業内容

平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務

（単位：千円）

区分	内容	予算額
国庫償還金	収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還	43,748
返還金収納業務及び債権管理業務	納付書、督促状の発行等	747
合計		44,495

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

・地域改善対策特別措置法に基づく鳥取県進学奨励資金貸与事業についての返還金収納業務を行う。

〈取組状況・改善点〉

- ・債権回収会社への委託を複数年契約とし、継続的な督促や履行監視を実施するとともに、職員・非常勤職員による積極的な督促を実施した。また、悪質な滞納者に対しては、法的措置等の取組を行った。
- ・効果的な返還及び免除制度の周知を進めるためには返還者との細かな連絡が必要であるため、電話連絡や訪問及び住所照会等による奨学生の現住所の把握が重要な役割を果たしている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
育英奨学事業	8,986	58,234	△49,248	216			8,770	
トータルコスト	23,814千円（前年度 72,926千円） [正職員：1.3人、会計年度任用職員：1.6人]							
主な業務内容	奨学金貸与等							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸付け又は助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費 ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与（内定）決定、貸付け ・納付書送付、債権管理 ・奨学金管理システム保守・運用 ※会計年度任用職員2名を別途計上	6,406
大学等進学資金助成金	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して、利子の一部を助成する。 ・大学・専修（専門）借入上限50万円、上限利率2.0% ・各種学校等借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校借入上限50万円、上限利率2.0%	1,188
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円（無利子）	1,176
育英奨学事業特別会計繰出金	育英奨学事業特別会計への繰出金 （国交付金216千円）	216
合計		8,986

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- ・大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し奨学資金等を助成又は貸与して有用な人材を育成する。

〈取組状況・改善点〉

- ・大学進学率の増加に伴い、奨学金へのニーズは依然として高い。働きながら、あるいは奨学金を受けながら学ぶ意欲を様々な面から支援する仕組みが求められており、通常の奨学金事業では対応できない定時制通信制生徒への修学奨励金や、民間の教育ローンに対する利子の一部助成を実施している。
- ・令和2年度に実施された「高等教育の修学支援新制度」の県奨学金への影響をはかるとともに、今後の国の動向を注視していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県育英会助成事業	34,571	37,294	△2,723				34,571	
トータルコスト	38,532千円（前年度 41,229千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導事務							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都会で学ぶ鳥取県出身の大学生等の生活を援助するため、公益財団法人鳥取県育英会が運営する鳥取県学生寮を適正に管理・運営することを目的に、補助金を交付する。

公益財団法人鳥取県育英会が運営する東京学生寮の人件費及び給食委託料、営繕等の一部を補助する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	予算額
人件費補助	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10	18,122
給食委託料補助	給食業務委託料に対する補助	1/2	8,448
営繕補修費補助	明倫館キュービクル改造工事に対する補助	10/10	8,001
合計			34,571

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- ・公益財団法人鳥取県育英会が行う東京学生寮運営の助成を行うことにより、首都圏の大学や短大等に通う鳥取県出身学生の修学支援を行う。

〈取組状況・改善点〉

- ・学生寮は、開寮以来多くの学生を支援してきた実績があり、県が継続して助成を行っていくことは、鳥取県出身学生の学習権の保障に繋がっている。
- ・よりわかりやすいホームページ、フェイスブック等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、県内高校生向けの周知用パンフレット等を活用し学生寮の認知度の向上を図る等の定員確保対策を引き続き行っていく。

〔参考：学生寮入寮者数の推移（各年度4月1日現在）〕

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）	52	67	66	68	62	66	62	65
清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）	62	65	66	63	44	45	58	62

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7541）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校生等奨学給付金事業	224,820	192,427	32,393	74,939			149,881	
トータルコスト	228,612千円（前年度 196,182千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	高校生等奨学給付金の交付事務、制度設計、学校担当者への説明等							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を給付する。（国1／3）

2 主な事業内容

【支給要件】

- ・非課税世帯（特別支援学校高等部生徒を除く）
- ・保護者、親権者等が本県に在住していること
- ・就学支援金支給対象である学校（高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校（1～3年生）、専修学校高等課程、専攻科等）に在学している者

区分	支給年額	支給対象見込（人）	予算額（千円）
①生活保護受給世帯	国公立	32,300円	71
	私立	52,600円	31
②第1子の高校生等がいる世帯	国公立	110,100円	922
	私立	129,600円	307
③15歳（中学生を除く）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯	国公立	141,700円	389
	私立	150,000円	140
④通信制課程の生徒がいる世帯	国公立	48,500円	20
	私立	50,100円	44
⑤専攻科の生徒がいる世帯	国公立	48,500円	0
	私立	50,100円	6
			224,820

【予算額の内訳】

- ・給付金224,820千円（国1／3、県2／3（県費負担分には交付税措置あり））
- ※別途会計年度任用職員人件費を計上

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・高校生等が高等学校等及び高等学校専攻科において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。

＜取組状況・改善点＞

- ・当給付金は平成26年度に制度創設し、事業を開始した。平成26年度は819名、平成27年度は1,666名、平成28年度は2,471名、平成29年度は2,410名、平成30年度は2,192名、令和元年度は2,031名に給付した。令和2年度は1月現在で1,957名に給付している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

美術館整備課（内線：0858-47-3011）

3目 博物館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備推進事業	69,792	165,746	△ 95,954				69,792	
トータルコスト	93,555千円（前年度189,356千円） [正職員：3人]							
主な業務内容	PFI等事業、美術ラーニングセンター検討、「県立美術館」普及啓発事業							
工程表の政策目標(指標)	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の概要

令和7年春に開館予定の鳥取県立美術館をPFI手法により着実に整備及び開館準備業務を進めるとともに、開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させ、県民と連携した美術館づくりを行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
PFI等事業	64,780	○整備・運営経費（サービス対価） PFI事業契約に基づき事業者を支払うサービス対価（債務負担行為設定済） ○PFI事業を円滑に導入するための外部アドバイザーへの委託料 ○（新）県民が集う美術館建設着工の集い（仮） 建築作品紹介展示、記念講演会、伝統技能体験ワークショップ
「美術ラーニングセンター（仮称）」機能の充実に向けた検討事業	2,430	○小学校等の美術展への招待 ○対話型鑑賞ファシリテーターの養成（一般ボランティア、学生等） ○県立博物館所蔵作品の「コレクション宅配便」による鑑賞授業等 ○夏休み子ども向け企画「アートと出会う展覧会（仮）」の開催
「私たちの県立美術館」普及啓発事業	2,582	○「県民とつくる県立美術館ができるまでを伝える」フリーペーパー『Pass me（パスミー）！』の発行 ○「県立美術館」実現に向けた地域ネットワーク形成支援補助金 ・（新）美術館フィールド活用支援（県内建築関係学生との連携） ・地域団体等が行う活動支援
美術館等協力連携推進事業	※別事業に計上	○鳥取県ミュージアムネットワーク加盟の美術系文化施設の共同企画展、学芸員研修会の実施
美術部門アーカイブ資料整理員の配置	※人件費に計上	○美術図書資料、アーカイブズ資料の移管作業に向けた整理を行うための会計年度任用職員の配置
合計	69,792	

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- 令和7年春の開館に向けて、着実に事業を推進する。
 - ・令和3年12月 実施設計
 - ・令和4年1月 建設工事着工
 - ・令和6年3月 建物完成引渡し
 - ・令和6年度 建物枯らし期間・開館準備（収蔵作品移転等）
 - ・令和7年春 開館（令和6年度中）～令和22年3月末まで運営期間

〈取組状況・改善点〉

- 出前説明会等を通して整備運営計画の概要を広く県民に周知するとともに、「県立美術館と共に歩む中部地区の集い協議会」をはじめとする地域の方々と連携しながら取組みを進めており、コンセプトの一つである「県民がつくる美術館」の実現を図っている。
- 今後、ボランティア、友の会等の県民参画の仕組みを構築する過程で「県民・団体との対話会」を開催するなど、PFI事業者と一体となり、開館に向けて全県的な機運醸成を図る取組みを積極的に行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画展開催費	〔債務負担行為〕 95,000	〔債務負担行為〕 90,000	〔債務負担行為〕 5,000			<使用料1,540 諸収入12,840> 14,380	〔債務負担行為〕 95,000	
	79,048	77,735	1,313				64,668	

トータルコスト 146,120千円（前年度 144,160千円） [正職員：5.5人、会計年度任用職員：8.3人]

主な業務内容 企画展の開催

工程表の政策目標(指標) 博物館機能の充実

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の自然・歴史・美術分野の資料、作品、研究成果等や世界的・全国的に貴重な作品等について、企画展として広く県民に紹介する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

企画展名(仮称)	予算額	会期(予定)	内容
受贈記念 垣田堅二郎コレクション展	5,430	4月10日～5月9日	令和2年度、垣田堅二郎氏(倉吉市)より160点余の美術作品を寄贈いただくことになった。この受贈を記念して、コレクションに収められたジョルジュ・ルオーから菅井汲(すがい・くみ)にいたる内外の版画の名品を一堂に紹介する。
QooDZILLA!!クジラとイルカの世界	21,732	7月17日～8月29日	史上最大の動物であるクジラ類について、海中生活への適応、形やくらしの多様性、そして繁殖等の生々しい姿にもスポットをあて、その魅力を紹介する。
とっとりの乱世—因幡・伯耆からみた戦国時代—	19,914	10月9日～11月7日	県内外に伝わる古文書・武具・絵画・資料等を一堂に集め、鳥取県の戦国時代史を読み解くとともに、鳥取藩池田家やその藩士たちの戦国時代の事績や、城郭・郷土刀剣等に関わる最新研究成果も紹介する。
～SOMPO美術館&鳥取県立博物館のコレクションでつくる～東郷青児、前田寛治と、Parisゆかりの画家たち	14,477	11月20日～12月26日	東京のSOMPO美術館と当館の所蔵品から、東郷青児(とうごう・せいじ)と前田寛治(まえた・かんじ)の代表作を紹介するとともに、藤田嗣治(ふじた・つぐはる)や佐伯祐三(さえき・ゆうぞう)らパリに学んだ日本人画家たちの作品、さらには若き彼らに影響を与えたクールベ、ルノアール、ゴーギャン、ピカソといった巨匠たちの作品を紹介する。
小早川秋聲展	16,166	令和4年2月11日～3月21日	鳥取県に縁の深い日本画家、小早川秋聲(こばやかわ・しゅうせい)は近年、従軍画家としての画業が注目されており、戦前にかけて欧米・アジア各地を巡歴し、豊かで多彩な作品を数多く残している。本展では画業初期から晩年に至るまでの代表作や資料を基に“異色”の日本画家、秋聲の全貌に迫る。
令和4年度当初開催企画展開催準備	1,329		令和4年度当初に開催する企画展の開催準備に要する費用である。(チラシ、ポスター等のデザイン委託、印刷経費)
合計	79,048		

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 債務負担行為 令和4年度 95,000千円

企画展名称(仮称)	会期(予定)
三蔵法師がやってきた 奈良・薬師寺の名宝とともに	令和4年4月9日～同年5月15日
ティラノサウルス展～T. rex 驚異の肉食恐竜～	令和4年6月18日～同年8月28日
すべて見せます! 鳥取県立博物館の50年	令和4年10月29日～同年12月11日
日本に彫刻家が誕生した—近代彫刻の黎明期における実践の状況	令和5年1月28日～同年3月21日

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ 収集・保存、調査研究の推進による展示内容の充実を図る。
- ・ 県民の豊かな学びを支援する。
- ・ 調査研究を行い、新たな知見を紹介する。

<取組状況>

鳥取県の自然・歴史・美術に関する知見や新しい研究成果及び普段ふれることのできない世界的・全国的に貴重なものなどを、企画展として広く県民に紹介してきた。

<改善点>

- ・ 企画展への来場者をより多くし楽しんでいただくため、報道機関と実行委員会形式で開催する企画展のさらなる拡充や、SNSを活用した情報発信のさらなる強化を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	110,471	90,272	20,199		<6,300> 9,000	<使用料2,849 財産収入1,251 諸収入1,297> 5,397	96,074	102,374 県費負担
トータルコスト	170,697千円（前年度 149,893千円）〔正職員：4.6人、会計年度任用職員：8.4人〕							
主な業務内容	会計事務処理、来館者対応、防虫・防菌対策							
工程表の政策目標 (指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

利用者に快適な鑑賞環境を提供するために施設の維持管理を行い、来館者サービスの一層の向上につながるよう来館者等からの意見を聞きながら博物館を運営するとともに、博物館が収蔵している約25万点におよぶ資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
管理運営費	99,459	<ul style="list-style-type: none"> ・各種設備等管理・保守等業務委託費 ・博物館運営に係る光熱水費及び施設修繕費 ・鳥取県立博物館振興会（ミュージアムショップ運営団体）補助金 ・全国博物館協会等加入負担金 ・鳥取県情報ハイウェイへの接続 ・庭園・駐車場の外灯の更新（臨時） ・その他一般事務費
博物館協議会開催費	1,007	・博物館運営に関する意見聴取等
広報その他事業費	7,127	<ul style="list-style-type: none"> ・各種展示等広報及び企画展図録作成経費 ・図書資料の購入経費
収蔵資料管理費	2,878	・防虫・防菌対策
合計	110,471	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

博物館の円滑な運営のため、来館者への応接、施設・整備の維持管理等を行う。

<取組状況・改善点>

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、検温システム・手指消毒液及びパーテーション等を設置し、安心して来館していただけるよう環境整備を行った。
- ・来館者へのアンケートを通して要望等を聞きながらサービス向上に向けて取り組んでおり、博物館全体に対する満足度はかなり高く、好評を得ている。
- ・今後の広報活動について、範囲を拡充するとともに、より早い時期から実施していく。
- ・日常的な温湿度管理、害虫等の監視や侵入防止に努めるとともに、温湿度等のモニタリング結果を踏まえた毎月の対策会議の開催や定期的な館内一斉清掃等により、薬剤のみに頼らずに博物館資料の保全環境の維持・向上を図っている。
- ・引き続き現在の取り組みの維持・充実に努めるとともに、さらに効果の高い取組等を積極的に導入し、収蔵資料を的確に保全・管理していく。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館交流事業	1,168	1,321	△153				1,168	
トータルコスト	3,544千円（前年度 3,682千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中国、韓国、ロシアの博物館（河北省博物院、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館）との交流や情報交換等を行う。令和3年度は新たにモンゴル国中央県立博物館を訪問し、交流の可能性等についての意見交換を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	要求額	内容
中国河北省博物院	443	河北省博物院を訪問し各館の活動内容や調査研究、特に歴史・民俗分野について意見交換等を行う。 [平成10年6月 友好交流館として協定締結]
韓国江原道国立春川博物館	231	国立春川博物館の職員を受け入れ、今後の両館相互の博物館交流、特に美術分野について意見交換等を行う。 [平成22年12月 友好交流及び協力に関する協定締結] [平成23年12月 職員相互派遣に関する合意書締結]
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	494	アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館を訪問し、今後の両館相互の博物館交流、特に普及啓発活動について意見交換等を行う。 [平成22年9月 友好交流及び協力に関する協定締結]
(新)モンゴル国中央県立博物館	標準事務費で対応	令和2年度に引き続き、モンゴル国中央県立博物館との意見交換等の可能性を検討する。
合計	1,168	

※新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、事業実施の可否を判断

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

中国河北省博物院、韓国江原道国立春川博物館、ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館との相互派遣を通じて、友好的な国際交流の一端を担う。

<取組状況>

- (1) 中国河北省博物院との交流
令和元年12月から令和2年3月まで「日本因州和紙芸術展」を河北博物院で開催し、当館所蔵の民芸芸品（因州和紙）を展示した。
- (2) 韓国江原道国立春川博物館との交流
令和元年10月に当館職員が訪問し、美術分野を中心とした交流に関する協議を行った。
- (3) ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館との交流
令和元年12月に来県され、当館の企画展（塩谷定好展）・常設展をはじめとする各施設の視察や、交流協議を行った。

<改善点>

新型コロナウイルスの状況等を慎重に見極めながら今後とも交流推進課等の関係課とも連携をとりつつ、交流事業を進めていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然事業費	5,363	6,173	△810				5,363	
トータルコスト	33,998千円（前年度 34,572千円）〔正職員：2.9人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然資料（地学・生物）の収集・保存と調査研究を行い、展示と教育普及活動を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
自然事業費	5,363	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資料の製作、購入、修復、および収蔵資料の保存、整理 ・収蔵資料に関する調査研究 ・常設展示の更新とメンテナンス ・移動博物館や派遣講座等
(新)貝類標本整理事業	—	会計年度任用職員（1年次／3年次画）
合計	5,363	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・ 収集・保存、調査研究の推進による展示の充実。
- ・ 新たな知見を紹介し、県民の豊かな学びを支援する。

＜取組状況＞

- ・ 新しく収集した資料、および調査研究成果を常設展示の展示替えに反映させ、また移動博物館等に利用し、広く県民に紹介した。
- ・ 一部、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した展示に変更した。またSNSを利用した活動を行った。
- ・ 化石の展示を一部リニューアルした。
- ・ 貴重な寄贈コレクションの整理および調査を進め、その成果を展示等で紹介した。

＜改善点＞

- ・ コロナ禍においても対応できる、新しい展示や普及講座の在り方などの工夫を図っていく。
- ・ 鳥取県立博物館改修整備基本構想（中間まとめ）を踏まえた、収蔵資料の整理と充実、および展示計画等を行っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人文事業費	11,263	12,268	△1,005				11,263	
トータルコスト	56,315千円（前年度 56,901千円）〔正職員：3.9人、会計年度任用職員：5人〕							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

人文資料（考古・歴史・近現代・民俗）の収集・保存と調査研究を行い、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示したり、教育普及活動で紹介する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
資料収集研究費	3,428	・資料購入などの収集、収蔵資料の修復や整理、資料価値を高める調査研究 ・「安達清風文書」整理・研究事業（3年事業の最終年）の調査研究、研究会開催、目録作成
常設展示費	999	・常設展示室の運営・維持管理・展示更新等（現状維持） ・資料購入などの収集、収蔵資料の修復や整理、資料価値を高める調査研究
藩政資料の活用事業費	6,836	・鳥取池田家藩政資料を計画的に補修して保存、情報発信
合計	11,263	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ 収集・保存、調査研究の推進による展示の充実。
- ・ 新たな知見を紹介し、県民の豊かな学びを支援する。

<取組状況>

事業目標に向け、順調に推移している。今後も、収集方針に従った資料収集に努めると共に、計画的な保存、修復等に努め、しっかりとした調査研究に基づき、魅力ある展示等を実施する。

○調査研究成果や新収蔵資料、常設展示の展示替えに反映させ、広く県民に紹介した。

- ・ 歴史の窓「新収蔵コレクションお披露目展示—鳥取藩のお抱え力士たち—」
- ・ 歴史の窓「戦国時代の橋と軍事」
- ・ 歴史の窓「宇倍神社古墳—収蔵庫から発掘した因幡の古墳—」

○貴重な寄託・寄贈コレクションの整理および調査を順調に進めた。

- ・ 東京オリンピック出場選手資料（寄付）を企画展「輝いていた60's」で展示紹介した。

<改善点>

- ・ 調査研究等をしっかりと推進し、コロナ禍においても対応できる、新しい展示や普及講座の在り方などの工夫を図っていく。
- ・ 鳥取県立博物館改修整備基本構想（中間まとめ）を踏まえて、収蔵資料の整理と充実、および展示計画等を行っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8045）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	14,802	15,730	△928				14,802	
トータルコスト	39,357千円（前年度 44,030千円）〔正職員：3.1人〕							
主な業務内容	学芸業務（常設展示、資料収集、研究相談等）							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

美術部門（絵画・彫刻・工芸・写真等）の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
資料収集研究費	11,338	<ul style="list-style-type: none"> ・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究 ・保存、展示のための資料修復 ・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集及び資料収集 ・美術品収集に係る収集評価委員会の開催
常設展示費	3,464	・近世及び近現代の美術資料の展示公開
合計	14,802	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ 県民の豊かな学びを支援する。
- ・ 調査研究を行い、新たな知見を紹介する。

<取組状況>

- ・ 事業目標を実現するため、調査研究や常設展示室での公開等、各事業中の作業を計画的に進めている。
- ・ 令和2年度の夏休みの展示「高田光治 森からの贈り物」では、会場には自然系の企画展「こんにちは、変形菌！」と連携した菌類や変形菌そのもの（乾燥済）を素材として活用する美術作家である高田氏の作品が並び、これまでにない美術と自然科学の視点を複合させたような刺激的な展示を展開し、美術ファン、自然ファン双方から、新しい展示として評価を得ることができた。

<改善点>

- ・ さらに資料収集・調査研究等を推進し、県民に新たな知見や発見を提供するために、より効果的な展示等を考えていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8044）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館普及事業費	7,319	10,011	△2,692				7,319	
トータルコスト	34,706千円（前年度 37,196千円） [正職員：3.1人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	博物館普及活動							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
生涯学習支援	5,247	館内外で各種講演会、ワークショップ、観察会等を開催するとともに、博物館の資料や作品を県内各地で見学・鑑賞してもらう移動博物館・移動美術館を開催する。
学校教育支援	729	博物館資料の館内外での活用を促進すると共に、博物館の持つ専門知識や情報を学校教育活動やその対象となる児童生徒に提供する。 博物館と学校との連携推進に関連し「教員のための博物館の日」の開催及び「学校向け貸出し教材」を整備する。
情報発信	1,343	ホームページ等を通して、生涯学習支援、学校教育支援、博物館の収蔵品に関する情報を広く発信する。研究報告、普及誌等の印刷物の経費。
合計	7,319	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 1 常設展示・企画展の充実、鳥取県教育振興基本計画に掲げた様々な活動の実現
- 2 楽しく学べる教育普及プログラムの充実、鳥取県教育振興計画に掲げた教育普及活動の実現
- 3 来館者サービスの向上

<取組状況>

- ・ 前年度の反省や各種アンケートの結果を踏まえ、より満足度の高いプログラムやワークショップを開催した。
- ・ 県民協力団体と連携した講座を開催した。
- ・ 企画展関連のプログラムを設定した。
- ・ 移動博物館、移動美術館を実施した。また、学校からの展示希望を「出前展示」として実施した。
- ・ ホームページ、SNS等を積極的に活用した広報を展開した。

<改善点>

- ・ コロナ禍においても対応できる、新しい展示や普及講座の在り方などの工夫を図っていく。
- ・ イベントや講演会のオンライン開催など、より一層、様々なメディアの利活用を図っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術館・博物館等ネットワーク強化推進事業	1,410	879	531				1,410	
トータルコスト	6,163千円（前年度 5,601千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	T.M.N.への補助業務、T.M.N.事務局としての指導員と加盟館等との連絡調整及び進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県ミュージアム・ネットワーク（以下「T.M.N.」という。（※））が実施する、県内の美術館、博物館等における具体的な協力連携の取組、各館の歴史民俗資料の保存活用機能を向上させる取組を支援することにより、県内の博物館等の連携基盤を確立してネットワークの強化を図る。

※ 県内の博物館、美術館、歴史民俗資料館、考古資料館等が、相互連携を密にし、各館の運営や事業の発展と向上を図ることを目的として平成15年12月に設立した組織。事務局は県立博物館で、令和2年9月末時点で50館が加盟。

2 主な事業内容

T.M.N.が行う次の事業を補助する。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
T.M.N.への補助金交付	1,410	T.M.N.が加盟館を対象にして実施する次の事業に補助する。 1 美術館等協力連携推進支援事業 平成29年に策定した「T.M.N.美術館等協力連携計画」に掲げた方針を具現化する取組。 （1）加盟館学芸員による専門部会（会議）の開催 （2）加盟館学芸員の資質向上を目的とした研修会の開催 （3）共同企画展の開催 2 博物館資料アドバイザー派遣事業 T.M.N.が委嘱した博物館資料アドバイザーを保存活用機能を向上させる取組を行う館に派遣し、歴史・民俗資料の整理・保管・展示等の改善に関する助言・指導等を実施する。 ※アドバイザーへの謝金等1/2支援

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内の美術館、博物館等の連携基盤の充実、およびネットワークの強化

<取組状況>

1 美術館等協力連携推進支援事業

平成29年度末に「鳥取県ミュージアム・ネットワーク美術館等協力連携計画」を策定し、その後は具体的な取組を行っているところ。

2 博物館資料アドバイザー派遣事業

4町で実施しており、各館の資料や収蔵施設の状況から進捗状況は様々であるが、北栄町では令和2年度で民俗資料の整理は終了し、古文書の整理活用に着手している。

<改善点>

1 美術館等協力連携推進支援事業

共同企画展を開催・支援することで、より発信力を高めていく。

2 博物館資料アドバイザー派遣事業

各歴史民俗資料施設の実情に応じて、サポートを行っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7922）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)部活動の生徒引率に係る貸切バス利用促進事業	34,000	0	34,000				34,000	
トータルコスト	34,792千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	県立学校の指導、調整、学校への予算の令達							
工程表の政策目標（指標）	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
部活動における生徒引率の一層の安全を確保するため、貸切バスの利用を促進することにより自家用車利用等からの切り替えを促し、教員の業務負担の軽減を図る。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
	区分	内容						予算額
	部活動の生徒引率に係る貸切バスの利用促進	部活動の公式大会及び公式大会以外の任意の大会参加、練習試合等に係る交通手段として貸切バスを活用する場合の経費の一部を支援する。 <支援の内容> ①公式大会：バス借上料の1/3以内（上限15万円まで） ②公式大会以外：バス借上料の1/4以内（上限10万円まで）						34,000
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
部活動における生徒の移動の安全を確保し、教職員の長時間運転の負担の軽減を図る。								
<取組状況・改善点>								
令和2年度は11月補正により、令和3年1～3月に実施される公式大会に参加する部活動への支援を行うこととしている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7922）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運動部活動推進事業	15,456	13,526	1,930	2,493		<基金繰入金> 7,942	5,021	
トータルコスト	18,624千円（前年度 16,674千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	派遣関連事務、連絡会の開催事務、指導助言							
工程表の政策目標（指標）	健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立高等学校及び市町立中学校の運動部活動に専門的指導者（運動部活動外部指導者）を派遣し、部活動の指導体制の充実、競技力の向上を図る。
また、教員の部活動指導における働き方改革の一環として、国事業を活用して中学校の休日の部活動の地域移行の実践研究を実施するとともに、県立高等学校等における今後の部活動の在り方や方向性に係る検討会を開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
運動部活動外部指導者活用事業（県立高等学校）	専門的指導力を有する顧問がいない場合や、より高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者に委嘱し、運動部活動の充実を図る。	9,144
運動部活動外部指導者活用事業（市町立中学校）	外部指導者を派遣する市町に対して指導者に係る経費を補助する。（県1/2、市町村1/2）	3,001
スポーツ指導者研修会	運動部活動顧問、運動部活動外部指導者、部活動指導員、スポーツ少年団指導者等を対象とした研修会を開催する。	546
鳥取県高校生冬山登山計画審査会	高校生が冬山登山を実施する際に計画書の事前審査を行う。	25
地域運動部活動推進事業【国委託事業】	国事業を活用し、中学校における運動部活動の地域移行に向けた検討及び地域移行に係るモデル事業を実施する。 【委託先】市町村	2,493
県立高等学校等運動部活動在り方検討事業	県立高等学校等における運動部活動の今後の在り方や方向性に係る検討会を開催する。	247
合計		15,456

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・教員の部活動指導に係る負担軽減と生徒の活動時間の確保を行う。

<取組状況・改善点>

・県立高等学校及び市町立中学校の運動部に対して運動部活動外部指導者を派遣し、指導体制を充実させるとともに、教員の負担軽減を図っている。また、運動部活動外部指導者及び顧問等の指導力向上を目的としてスポーツ指導者研修会を年4回開催している。
・国は中学校における休日の部活動を令和5年度から段階的に地域へ移行していく方針を示していることから、国事業を活用し実践研究を行うなどして課題検証等を進めていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	6,812	3,522	3,290	3,157			3,655	
トータルコスト	10,773千円（前年度 7,457千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託契約、補助金交付、国・市町村との調整、協議会や研修会の開催							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、「生活」「交通」「災害」の側面から、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した、質の高い学校安全の取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（拡充）学校安全総合支援事業（国委託10/10）	地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、拠点校（県立高校、モデル地域）を指定し、将来の地域安全の担い手につながる安全教育を推進するとともに、その取組の成果検証・普及を行う。	2,964
学校の安全教育への専門家派遣事業	学校が実施する安全教育の取組に、学校防災アドバイザー、県関係課担当者等の学校安全に関する専門家を派遣し、児童生徒が自ら危険を予測・判断し、危険を回避できる力等を育成する。	250
学校安全（生活安全・交通安全・災害安全）研修会	学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図る。	220
熱中症等安全対策会議	近年多発・突発する事件・事故・事案への対応について緊急に協議する。	60
（新規）自動体外式除細動器（AED）更新事業	児童生徒を突然の心停止から守るため県立学校に整備しているAEDの更新を行う。	2,930
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（国1/3、県1/3、市町村1/3）	スクールガード・リーダー（※）の巡回指導・助言や学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動などの防犯活動に対する取組を実施する市町村に対して支援する。 ※学校の防犯体制及び学校安全ボランティア（スクールガード）の活動に対して専門的な指導を行う者。	388
合計		6,812

3 事業目標・取組状況・改善点

（事業目標）

- ・国事業等の実施及び普及・啓発をとおして、安全教育の充実、安全管理の徹底を図り、質の高い学校安全の取組を推進する。
- ・学校へ専門家派遣事業（50校程度）及び研修会（参加率8割）の周知を徹底し、学校における安全教育の充実、教職員の指導力の向上を図る。

（取組状況・改善点）

- ・例年2～3市町が国事業を活用し、学校の安全教育の充実、安全管理の徹底を図っている。令和3年度は、「学校安全総合支援事業」については、県が防災教育推進拠点校（県立学校1校）を指定し、将来の地域の防災活動の担い手（防災ジュニアリーダー）として進んで地域に参加し貢献できるような資質・能力を培う安全教育を行い、その成果の普及に努める。また、「地域ぐるみの学校安全体制整備事業」については、各市町村通学路担当者にとり組事例を紹介し、活用を促す。
- ・学校に学校防災アドバイザーを派遣し学校の防災教育の充実につながっている。令和3年度は、取組事例や好事例をホームページ等で情報発信するなどして、派遣希望校のさらなる増につなげる。
- ・教職員の安全教育の指導力の向上を図るため年2回研修会を開催している。令和3年度は、令和2年度の研修会事後アンケートを活かした研修内容、講師招聘を行い、指導力の向上を一層図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7527)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童生徒健康問題対策事業	1,994	2,004	△10	762			1,232	
トータルコスト	17,044千円 (前年度 16,957千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	協議会・研修会の開催、各学校との調整、研修会報酬等の支払、結核対策委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの頃からのがんの予防を含めた健康教育は非常に重要であるため、協議会や教職員への研修会を通して学校でのがん教育の充実を図る。
また、学校での効果的な性に関する指導の推進を図るために、引き続き、医師や助産師等の専門家の派遣を行い、学校の指導体制の充実を図るとともに、児童生徒の健康課題が複雑化していることを鑑み、実態に応じた研修会を開催する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
がん教育推進事業 (国委託10/10)	○がん教育推進協議会の開催 がん教育の充実を図るために医療関係者や学校関係者などと協議する。	180
	○がん教育啓発研修会及び公開授業の開催、外部講師の育成 がんという専門性を鑑み、学校の効果的な指導の充実と外部講師を含めた教職員等の指導力向上を図る。	582
薬物乱用防止教育	○薬物乱用防止教育研修会の開催 薬物乱用防止に関する専門的な研修会を開催し、学校の組織的な指導体制の充実と教職員の指導力向上を図る。	114
健康課題対策	○健康課題対策研修会の開催 児童生徒の現代的健康課題について、学校で適切な対応を行うための研修会を開催する。	160
	○県立学校への支援(専門家派遣) 「心や性の専門家(医師や助産師等)」を派遣し、児童生徒への講話や教職員への助言を行うことで、より効果的な指導体制の充実を図る。	922
	○全国学校保健安全研究大会への教職員の派遣 心豊かに健康で安全な生活を実践することができる児童生徒の育成をめざし、学校保健等の諸課題を協議し、学校保健の充実を図る。	30
結核対策	○鳥取県学校結核対策委員会の開催(必要時) 学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関との連携による学校の結核管理方針を検討する。	6
合計		1,994

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- ・児童生徒ががんについて知り、考えることを通して生涯にわたる健康への意識を培う。
- ・薬物乱用防止や健康課題についての教職員の指導力を高め、児童生徒の認識を深める。

〈取組状況・改善点〉

- ・がんは生涯の健康づくりの中でも重要な課題と考え、平成29年度より国事業を受託し、学校での指導の充実を図っている。
- ・県立学校の心や性に関する指導については、医師や助産師等の専門家派遣により各校で充実しつつあるが、今後も継続した支援が必要である。
- ・鳥取県学校結核対策委員会については、県内で感染の広がりが心配される事案が発生した場合や結核健康診断の実施方法等に協議が必要な場合に開催している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7923）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校保健教育指導費	102,335	110,029	△7,694	12		79,550 <諸収入>	22,773	
トータルコスト	112,632千円（前年度 120,260千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	健康診断手数料・災害共済給付金の令達、日本スポーツ振興センター・各学校との調整							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
災害共済給付事務	○給付契約事務 学校の設置者である県が独立行政法人日本スポーツ振興センターに対して、給付契約に係る共済掛金を支払う。	25,108
	○給付支給事務 県立学校の管理下における児童生徒の災害に対して、日本スポーツ振興センターから支給された災害共済給付金（医療費・見舞金）を該当学校を通じて保護者へ給付する。	61,000
医療費の扶助 （要保護・準要保護児童生徒）	学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について必要な援助を行う。 <要保護> 生活保護受給者及び生活保護を必要とする者 医療費の負担割合（国1/2、県1/2） <準要保護> 要保護者に準ずる程度と教育委員会が認めた者 医療費の負担割合（単県）	54
鳥取県学校保健会補助金	県学校保健会の活動を支援し、県内の学校保健の向上・発展に寄与するため助成する。	350
児童生徒の健康診断手数料等その他の経費	県立学校が実施する児童生徒の健康診断等に要する事務的経費	15,823
合計		102,335

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- ・健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進を図る。
- ・災害共済給付により児童生徒の円滑な学校活動を支援する。

〈取組状況・改善点〉

- ・学校管理下における児童生徒の災害給付制度への加入、医療費等の災害共済給付金の請求及び給付事務を行うとともに、学校における児童生徒等の健康の保持増進を図っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 7項 保健体育費
 1目 保健体育総務費

体育保健課（内線：7527）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食・食育推進事業	697	697	0				697	
トータルコスト	10,202千円（前年度 10,141千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	研修会の企画と開催、謝金等の支払、委託契約、県学校栄養士協議会や県学校給食会等との調整							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

安全・安心な学校給食の充実と食育の推進を図るため、研修会の開催や食育教材の作成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校給食衛生管理に関する指導	学校給食調理場の衛生管理状況について点検を行い、改善のための指導を行う。 食中毒や異物混入等、学校給食における事故発生防止や、適切な食物アレルギー対応のための研修会を開催する。	80
栄養教諭・学校栄養職員研修	学校教育活動全体を通じた食育を推進するため、栄養教諭等の資質向上や課題解決に向けた研修会を開催する。	55
児童生徒への食育指導教材の作成	栄養教諭等が、児童生徒を対象とした食に関する指導を効果的に行うための指導用教材を作成する。 （鳥取県学校栄養士協議会に委託）	350
食でめざせ3（体・学・気）力アップ支援事業	希望する県立高校を対象に、食に関する専門家を派遣し、食に関する学習や講演会等を実施する。	48
県産品利用（地産地消）推進会議の開催	学校給食における地場産物の活用促進について検討するとともに、関係機関等との連携を深めることを目的とした会議を開催する。	14
地場産物を活用した学校給食調理講習会の開催	学校給食における地場産物の活用促進や、郷土料理の伝承等を目的とした講習会の開催したり、啓発資料を作成する。 （鳥取県学校給食会に委託）	150
合計		697

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- ・衛生管理を徹底し、学校給食における事故等を防止する。
- ・食に関する指導の更なる充実を図る。
- ・学校給食における地産地消率の向上を推進する。

〈取組状況・改善点〉

- ・継続的に学校給食関係者を対象とした研修等を実施することにより、安全・安心な学校給食が提供されているとともに、地場産物の積極的な活用等、給食内容の充実が図られている。
- ・栄養教諭を中心として、学校における食育の推進に取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課 (内線: 7923)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校給食費	136,637	133,455	3,182				136,637	
トータルコスト	149,311千円 (前年度 146,047千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	各県立学校等との調整、委託契約、経費の令達・支払							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校等の学校給食運営及び調理を委託する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
特別支援学校給食委託	県立特別支援学校の給食について、外部に調理を委託し提供する。	120,762
給食関係備品購入費	県立特別支援学校の給食について、必要な備品の購入、整備を行う。	2,456
その他の経費	給食に携わる職員の衛生検査に係る手数料、ランチルーム、配膳室等の消耗品費、光熱水費、修繕費等	13,419
合計		136,637

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ 県立特別支援学校の学校給食を実施する。

<取組状況・改善点>

- ・ 県立特別支援学校の学校給食の調理業務を民間業者等に委託し実施している。
- ・ 給食の実施にあたっては、学校給食衛生管理基準に基づく給食従事者の職員健康診断の実施などにより、安全・安心な学校給食を提供している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7923）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	35,475	39,180	△3,705				35,475	
トータルコスト	37,059千円（前年度 40,754千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標（指標）	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県小学校体育連盟、鳥取県中学校体育連盟、鳥取県高等学校体育連盟が主催する全県規模の体育大会の開催及び全国・中国大会への生徒の参加を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県小学校体育連盟	県小学校運動記録会開催事業	270
県中学校体育連盟	県中学校総合体育大会開催事業	400
	中国中学校体育大会開催事業	560
	全国・中国中学校体育大会派遣事業	1,600
県高等学校体育連盟	県高等学校総合体育大会開催事業	900
	中国ブロック高等学校体育大会開催事業	1,260
	全国高等学校総合体育大会派遣事業	30,485
合計		35,475

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- ・全県規模の体育大会の振興及び全国・中国大会へ出場する児童生徒を支援する。

〈取組状況・改善点〉

- ・小・中・高等学校の各体育連盟に対し、児童生徒の日頃の練習の成果を発揮する重要な大会の開催費や派遣費を支援することにより、児童生徒のスポーツ活動の振興に寄与している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	1,792	2,535	△743				1,792	
トータルコスト	12,089千円（前年度 12,766千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	委員会の開催、関係機関・学校等との調整、謝金等の支払、体力・運動能力調査の結果分析、報告書の作成							
工程表の政策目標（指標）	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの体力・運動能力が昭和60年頃に比べ低下していること、体育学習以外の時間に運動する子どもと運動しない子どもとの二極化傾向にあること等、鳥取県の子どもの体力に係る課題を解決し、運動意欲の向上及び運動の習慣化によるバランスのよい体力の向上を図るため、学校や地域に対する支援を行うとともに、その成果を県内に普及し、学校、地域での取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとり元気キッズ体力向上支援事業	体育学習・運動機会の充実、運動習慣の定着、指導力の向上等を図ることを目的に外部人材を実施校に派遣する。	900
運動習慣の定着につながる「遊びの王様ランキング」の実施	○遊びの王様ランキングの運営・実施 ホームページ上の「遊びの王様ランキング」（※）サイトを運営して、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲や体力向上を図る。 ※「遊びの王様ランキング」サイトで紹介している運動28種目（風船バレー、大縄跳び等）にチームで挑戦し、記録を登録するもの。	369
体力・運動能力調査の実施	○体力・運動能力調査集計システムの保守・管理 各学校で調査結果の集計や分析を行うことのできるシステムを活用し、調査結果を継続的な体力向上の取組に活かす。	249
鳥取県子どもの体力向上支援委員会	○鳥取県子どもの体力向上支援委員会の開催 有識者（大学関係者・幼児教育関係者）及び学校関係者が、県内の子どもたちの体力向上の課題を分析し、その解決策を協議する。	74
トップアスリート派遣事業	県にゆかりのあるトップアスリートを人材バンクとして登録し、希望する学校へ派遣する。	200
合計		1,792

3 事業目標・取組状況・改善点

（事業目標）

- ・外部人材による専門性のある体育学習指導や、県にゆかりのあるトップアスリートとの交流をとおして、児童生徒の運動意欲を高める。
- ・遊びをとおして運動に親しむ習慣を身につけるとともに、幼児、児童生徒の体力の向上を図る。

（取組状況・改善点）

- ・外部人材を活用した体育学習を実施し、児童生徒の主体的な学習につなげるとともに、教職員の指導力向上につながっている。専門性を持った外部人材が直接、児童生徒を指導する機会となっているため、教員の指導力向上とともに、児童生徒の技能の向上にも大きな役割を果たしている。
- ・児童の柔軟性を高めるため、「ワンミニッツ・エクササイズ」を紹介するパンフレットを全教職員分作成し、各小学校へ配布した。また、研究会や講演会に参加した方へ紹介し、その普及に努めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校体育充実事業	1,091	1,055	36	689			402	
トータルコスト	9,804千円（前年度 9,712千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	講習会の開催、学校訪問、研修会等への派遣、市町村との調整、委託契約、諸謝金の支払							
工程表の政策目標（指標）	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

体育・保健体育における学習指導要領にそった学習の円滑な実施に向け、研修会の充実等を行い、体育担当者の指導力向上に取り組み、体育・保健体育学習の更なる充実を図る。
また、中学校保健体育科教員の武道学習に対する指導力向上を図るため、公立中学校の武道学習に専門的な技能の指導力を有する授業協力者を派遣し、安全で質の高い授業を実践し、その実践成果をまとめ、県内の市町村教育委員会や学校等に普及・啓発を図ることにより教員の指導力及び資質の向上を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
武道外部指導者派遣 （国委託10/10）	公立中学校で複数の武道種目（2種目以上）の授業に授業協力者を派遣し、該当教員とチームティーチングで指導する。	518
武道指導推進委員会の開催 （国委託10/10）	各武道連盟（柔道、剣道、相撲、空手道）、授業協力者を派遣する学校の教員等を委員として、武道学習における授業協力者の効果的な活用、実践の報告内容等について検討する。	158
水泳指導者研修会の開催	小中学校の体育・保健体育科の水泳の授業において、安全かつ効果的な指導を行うための研修会を開催し、教員の指導力向上を図る。	20
学校体育講習会の開催 （武道領域は国委託10/10、その他の領域は単県）	体育・保健体育学習の充実のため、学校で指導にあたる教職員の指導力の向上を図ることを目的として講習会を開催する。	19
部活動指導者研修会の開催	部活動のあり方や効果的な指導法等について講義等を行い、指導者の指導力の向上、部活動中の生徒の事故防止等を図る。	300
体育・保健体育指導力向上研修への派遣	スポーツ庁主催の研修会の「幼児の運動遊び」の領域へ保育所等の運動指導員を派遣する。	76
合計		1,091

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- ・体育・保健体育指導力向上研修をとおして、教職員の資質向上及び指導力の充実を図る。
- ・武道学習の充実により、生徒の武道への興味関心を喚起する。

〈取組状況・改善点〉

- ・武道授業に協力者を派遣し、事業実施校で充実した武道学習が展開された。安全で充実した授業が全県で展開されるよう、引き続き取り組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（オリンピック・パラリンピック教育地域拠点）	1,771	1,708	63	1,771				
トータルコスト	5,732千円（前年度 5,643千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、セミナー等の開催、謝金等の支払							
工程表の政策目標（指標）	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせ、児童生徒のスポーツの意義や価値等に対する理解・関心の向上、幼少期からの生涯を通じたスポーツへの主体的な参画（「する」、「見る」、「支える」）の定着・拡大のため、国の委託事業を活用して学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進（国委託10/10）	○推進校へのオリンピック・パラリンピアンへの派遣 オリンピック・パラリンピック教育推進校（※）を指定し、推進校にオリンピック・パラリンピアンを派遣して講話・実技、交流体験を行う。 （※）東・中・西部地区小学校3校、中学校1校、高等学校1校、特別支援学校2校、合計7校を指定する。 ○事前・事後学習の実施 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等が作成した教材を活用した事前・事後学習を実施する。 ○情報発信 体育主任連絡協議会、体育保健課ホームページ等を活用し、各推進校における取組の成果を発信・普及する。 学校日より、ホームページなどを活用し、自校の取組を発信することによりオリンピック・パラリンピック教育の取組の成果の普及を図る。	1,573
オリンピック・パラリンピック教育推進セミナー等の開催・参加（国委託10/10）	○全国セミナー及び全国成果発表会への参加 スポーツ庁主催の全国セミナーに参加し、オリンピック・パラリンピック教育に関する具体的な実践例・教材の共有や各地域における効果的な事業展開に向けた情報交換を行う。 ○県セミナーの開催 全国セミナーで得られた情報を県内の推進校等へ周知するためのセミナーを開催する。 ○授業づくりワークショップの開催 推進校からの実践報告、他地域の実践紹介、参加者によるパラスポーツ体験を行う。	198
合計		1,771

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- 児童生徒がオリンピック、パラリンピアンとの交流によりスポーツに対する姿勢や生き方を学ぶことで、生涯を通じてスポーツに親しむきっかけを作るとともに、オリンピック・パラリンピックに興味を持つ児童生徒を育成する。

〈取組状況・改善点〉

- 小学校の次期学習指導要領（2020年全面実施）では、「オリンピック・パラリンピックに関する指導の充実については、児童の発達の段階に応じて、ルールやマナーを遵守することの大切さをはじめ、スポーツの意義や価値等に触れることができるよう、指導等の有り方について改善を図る。」と明記されるなど、全校種でオリンピック・パラリンピック教育の実施が求められている。
- オリンピック選手・パラリンピック選手を推進校に派遣し、講話・実技、交流体験を行った。また、取組内容をホームページ等で情報発信し、成果の普及を図った。

令和3年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目	10款 教育費										
	1項 教育総務費										
節 別		1目 教育委員 会費	2目 事務局費	3目 教職員人 事費	4目 教育連絡 調整費	5目 教育振興 費	6目 教育財産 管理費	7目 育英奨学 事業費	8目 教育セン ター費	9目 恩給及び 退職年金 費	
1 報 酬	1,713,135	373,553	9,420	345,626	4,589	11,613	2,090		92	123	
2 給 料	26,721,941	475,904		475,904							
3 職 員 手 当 等	18,717,075	431,952		431,952							
4 共 済 費	8,850,305	235,033		235,033							
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	34,501	34,501								34,501	
7 報 償 費	121,302	86,075		3,055	2,500	53,635	20,715	88		6,082	
8 旅 費	455,283	216,032		29,556	3,676	128,994	29,923	611	350	22,922	
費用弁償	75,283	27,983		14,858	95	3,258	9,660		80	32	
普通旅費	329,810	149,912		12,680	2,600	105,675	12,572	600	270	15,515	
特別旅費	50,190	38,137		2,018	981	20,061	7,691	11		7,375	
9 交 際 費	300	300	300								
10 需 用 費	926,611	633,645		32,865	5,035	500,405	9,090	78,278	876	7,096	
11 役 務 費	246,354	162,488		62,964	4,413	71,104	19,485	1,190	887	2,445	
12 委 託 料	1,418,010	805,895		290,573	7,641	106,916	216,872	161,826	10,131	11,936	
13 使用料及び賃借料	1,371,691	1,216,164		1,049,535	2,550	110,359	23,987	6,863	804	22,066	
14 工 事 請 負 費	1,028,225	728,156						728,156			
15 原 材 料 費	9,047										
16 公 有 財 産 購 入 費											
17 備 品 購 入 費	233,943	97,588		200		90,888	6,000			500	
負担金、補助金及び交付金	1,901,794	1,670,113	961	31,685	18,483	1,263,841	93,492	837	260,579	235	
19 扶 助 費	90,618	90,564					90,564				
20 貸 付 金	1,176	1,176							1,176		
21 補 償 及 び 賠 償 金											
22 償 還 金 及 び 利 子 割 引 料	43,748	43,748							43,748		
23 投 資 及 び 出 資 金											
24 積 立 金	107,213	107,213		107,213							
25 寄 付 金											
26 公 課 費	368	368						368			
27 繰 出 金	216	216							216		
予 備 費											
計	63,992,856	7,410,684	10,681	3,096,161	48,887	2,337,755	512,218	978,217	318,859	73,405	34,501
財 国 庫 支 出 金	10,769,083	1,872,853		505,982		1,204,978	86,738		75,155		
源 地 方 債	612,000	464,000						464,000			
内 そ の 他	1,743,113	282,581		112,274	1,428	71,096	1,474	45,514	43,748	7,047	
訳 一 般 財 源	50,868,660	4,791,250	10,681	2,477,905	47,459	1,061,681	424,006	468,703	199,956	66,358	34,501

令和3年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目 節 別	2項 小学校費		3項 中学校費		4項 高等学校費			5項 特別支援学校費			
	1目 小学校費		1目 中学校費		1目 高等学校総 務費	2目 高等学校管 理費	3目 施設設備整 備費	1目 特別支援学 校管理費	2目 特別支援学 校費		
1 報 酬	356,084	356,084	236,635	236,635	415,411	415,411			210,141	1,012	209,129
2 給 料	10,207,005	10,207,005	6,469,247	6,469,247	6,041,239	6,041,239			3,124,375		3,124,375
3 職 員 手 当 等	7,030,683	7,030,683	4,670,962	4,670,962	4,320,206	4,320,206			2,012,341		2,012,341
4 共 済 費	3,372,044	3,372,044	2,182,459	2,182,459	1,887,873	1,887,873			1,028,437		1,028,437
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金											
7 報 償 費	1,030	1,030	324	324	878	878			11,929	7,705	4,224
8 旅 費	85,551	85,551	72,837	72,837	21,188	17,736	3,452		28,090	18,990	9,100
費用弁償	10,551	10,551	2,837	2,837	17,736	17,736			7,692	162	7,530
普通旅費	75,000	75,000	70,000	70,000	3,452		3,452		17,251	17,027	224
特別旅費									3,147	1,801	1,346
9 交 際 費											
10 需 用 費					75,330		75,330		129,326	127,973	1,353
11 役 務 費	2,320	2,320	1,470	1,470	12,229		12,229		20,114	17,326	2,788
12 委 託 料					43,275	1,384	23,872	18,019	61,496	58,475	3,021
13 使 用 料 及 び 賃 借 料					48,584		37,284	11,300	10,660	9,708	952
14 工 事 請 負 費					150,567		150,567				
15 原 材 料 費					9,047		9,047				
16 公 有 財 産 購 入 費											
17 備 品 購 入 費					5,541		1,721	3,820	17,738	16,828	910
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金					1,435		1,435		130		130
19 扶 助 費											
20 貸 付 金											
21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償											
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料											
23 投 資 及 び 出 資 金											
24 積 立 金											
25 寄 付 金											
26 公 課 費											
27 繰 出 金											
予 備 費											
計	21,054,717	21,054,717	13,633,934	13,633,934	13,032,803	12,684,727	314,937	33,139	6,654,777	258,017	6,396,760
財 源											
内 国 庫 支 出 金	4,976,280	4,976,280	3,093,852	3,093,852	24,945	24,945			779,985	500	779,485
地 方 債											
内 そ の 他	1,720	1,720	416	416	1,336,242	1,308,490	27,752		9,626	8,905	721
一 般 財 源	16,076,717	16,076,717	10,539,666	10,539,666	11,671,616	11,351,292	287,185	33,139	5,865,166	248,612	5,616,554

令和3年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目	6項 社会教育費						7項 保健体育費		
	1目 社会教育総 務費	2目 図書館費	3目 博物館費	4目 青少年社会 教育施設費	5目 生涯学習セ ンター費		1目 保健体育総 務費	2目 学校体育振 興費	
節 別									
1 報 酬	97,242	96,069	246	927			24,069	24,050	19
2 給 料	356,167	356,167					48,004	48,004	
3 職 員 手 当 等	219,038	219,038					31,893	31,893	
4 共 済 費	128,389	128,389					16,070	16,070	
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	8,406	1,811	1,825	4,770			12,660	1,629	11,031
8 旅 費	23,755	10,183	3,756	9,216	600		7,830	4,856	2,974
費 用 弁 償	7,097	5,561	150	1,386			1,387	1,248	139
普 通 旅 費	11,580	3,010	2,149	5,821	600		2,615	2,413	202
特 別 旅 費	5,078	1,612	1,457	2,009			3,828	1,195	2,633
9 交 際 費									
10 需 用 費	76,548	2,207	34,962	39,139	240		11,762	11,732	30
11 役 務 費	33,077	1,848	13,980	17,129	120		14,656	14,641	15
12 委 託 料	381,433	4,880	48,750	126,009	102,401	99,393	125,911	122,976	2,935
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	60,714	1,939	50,918	7,857			35,569	1,514	34,055
14 工 事 請 負 費	149,502			9,473	89,708	50,321			
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費									
17 備 品 購 入 費	107,690		92,250	13,924	1,516		5,386	5,386	
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	82,037	9,714	131	72,192			148,079	86,861	61,218
19 扶 助 費							54	54	
20 貸 付 金									
21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金									
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料									
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,723,998	832,245	246,818	300,636	194,585	149,714	481,943	369,666	112,277
財 国 庫 支 出 金	938	278	660				20,230	3,931	16,299
源 地 方 債	148,000			9,000	87,000	52,000			
内 そ の 他	25,036	265	4,391	19,777	595	8	87,492	79,550	7,942
訳 一 般 財 源	1,550,024	831,702	241,767	271,859	106,990	97,706	374,221	286,185	88,036

節 の 明 細

項		目	金額 (千円) 等
1 0 款		教育費	
1 項		教育総務費	
1 目		教育委員会費	
	報酬	教育委員	5人
	負担金、補助及び交付金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	961
2 目		事務局費	
	報酬	会計年度任用職員	180人
		鳥取県教育審議会委員	30人
		鳥取県教育審議会委員 (部会)	8人
	給料	教育長	1人
		一般職員	108人
		定数外職員	3人
	負担金、補助及び交付金	電波利用料	5
		eラーニング教材のアカウント取得・活用に係る補助金	31,680
	積立金	鳥取県こども未来基金積立金	107,213
3 目		教職員人事費	
	報酬	産業医	3人
		健康管理担当医	31人
		指導改善研修教員審査委員会	6人
		教職員育成協議会	8人
		教職員の処分等に係る評価委員会委員	3人
		健康管理審査会委員	5人
		教員業務アシスタント	61人
		特別免許状検定審査委員	2人
	負担金、補助及び交付金	教職員人間ドック負担金	16,971
		託児年間利用団体登録料	2
		公立学校共済組合職員事務費負担金	131
		全国免許管理システム運営協議会負担金	1,379
4 目		教育連絡調整費	
	報酬	いじめ問題調査委員会委員	5人
		学校評議員	65人
		学校関係者評価委員	120人
		学校運営協議会委員	270人
		エキスパート教員選考委員	6人
		教科用図書選定審議会委員	13人
	負担金、補助及び交付金	中国・四国地区教育研究所連盟会費	10
		スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	52,918
		地域みらい留学フェスタ等参加負担金	2,915
		私立学校寮運営経費負担金	364
		八頭高校民間寮運営費補助金	2,774
		県外生徒下宿登録制度受入促進補助金	900

			内地留学派遣大学等授業料等	80
			新教育大学授業料	1,608
			新教育大学検定料	60
			部活動等大会参加費	227
			全国高等学校長協会負担金	192
			全国普通科高等学校長会負担金	70
			全国高等学校長協会家庭部会負担金	90
			全国高等学校長協会体育部会負担金	20
			全国商業高等学校長協会負担金	112
			全国工業高等学校長協会負担金	51
			全国農業高等学校長協会負担金	85
			全国水産高等学校長協会負担金	43
			全国総合学科高等学校長協会負担金	50
			全国理数科高等学校長協会負担金	14
			全国福祉高等学校長協会負担金	10
			全国公立学校事務長会負担金	72
			全国定時制通信制高等学校長協会負担金	32
			全国通信制高等学校長協会負担金	6
			氷温協会普通会費年会費	60
			都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分 担金	15
			中・四国高等学校就職対策協議会負担金	15
			県高等学校家庭クラブ連盟補助金	499
			県学校農業クラブ連盟補助金	503
			国際バカロレア候補校年会費	1,110
			高等学校等就学支援金	1,127,556
			高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへ の支援）	455
			教員内地留学、教職大学院、14条適用大学院等 に係る授業料	8,512
			幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研 修事業費補助金	32
			鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補 助金（地域学校協働活動推進事業）	43,272

		鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（とっとりふれあい家庭教育応援事業）	6,630
		鳥取県中学校文化連盟補助金	1,200
		鳥取県内修学旅行等支援事業費補助金	5,900
		被災児童生徒就学援助事業費補助金	1,007
		鳥取県帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金	3,704
		ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金	668
	5目	教育振興費	
		報酬	
		学校運営協議会委員	45人
		英語弁論大会審査員	3人
		理数課題研究等発表会審査員	4人
		鳥取県特別支援教育推進委員会就学支援分科会委員	12人
		鳥取県特別支援教育推進委員会公立学校医療的ケア体制整備検討分科会委員	9人
		鳥取県特別支援教育推進委員会技能検定運営分科会委員	11人
		鳥取県特別支援教育推進委員会通学支援検討分科会委員	4人
		負担金、補助及び交付金	
		県高等学校文化連盟補助金	18,103
		県高等学校文化連盟補助金（文化部パワーアップ事業）	1,743
		県高等学校文化連盟補助金（まんが専門部）	450
		外国青年海外傷害保険料負担金	625
		外国青年渡航経費負担金	1,885
		外国青年日本語教育研修負担金	34
		自治体国際化協会負担金	2,392
		高校生海外留学支援補助金	600
		高校生海外体験支援補助金	1,400
		高等学校等海外派遣支援補助金	1,800
		スタンフォード大学講座受講負担金	9,500
		講演会講師高速道路使用料	11
		県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	170
		とっとり夢プロジェクト補助金	2,000
		授業目的公衆送信補償金	5,277
		県内等修学旅行補助金	5,000
		大学等長期派遣事業	550

		理療科・寄宿舎指導員研修受講料	15
		放送大学受講補助金	218
		全国盲学校長会負担金	20
		全国聾学校長会負担金	18
		全国特別支援学校肢体不自由教育校長会負担金	15
		全国特別支援学校病弱教育校長会負担金	15
		全国特別支援学校知的障害教育校長会負担金	60
		全国特別支援学校校長会負担金	64
		全国高等学校長協会負担金	64
		全国公立学校事務長会負担金	24
		職業教育スキルアップ負担金	54
		授業目的公衆送信保補償金	110
		市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	41,275
6目	教育財産管理費		
	負担金、補助及び交付金	安全運転運行管理者協議会負担金	40
		土地改良区負担金	753
		跡地維持管理 土地改良区負担金	23
		避難所公立学校体育館環境整備補助金	21
7目	育英奨学事業費		
	報酬	育英奨学資金選考委員会	5人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県大学等進学資金助成金	1,188
		鳥取県学生寮運営事業補助金	34,571
		鳥取県高校生等奨学給付金	224,820
	貸付金	高等学校定時制通信制課程修学奨励金	1,176
	償還金、利子及び割引料	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金国庫償還金	43,748
	繰出金	育英奨学事業特別会計繰出金	216
8目	教育センター費		
	報酬	教職員育成協議会委員報酬	4人
	負担金、補助及び交付金	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	37
		全国教育研究所連盟負担金	25
		中国・四国地区教育研究所連盟負担金	10
		全国特別支援教育センター協議会負担金	5
		教職員研修費負担金	130

			授業目的講習送信補償金	28
2項	小学校費			
	1目	小学校費		
		報酬	会計年度任用職員	447人
		給料	教員	2250人
			養護教員	125人
			栄養教諭	14人
			学校栄養職員	26人
			事務職員	129人
			定数外職員	31人
3項	中学校費			
	1目	中学校費		
		報酬	会計年度任用職員	148人
		給料	教員	1316人
			養護教員	60人
			栄養教諭	7人
			学校栄養職員	13人
			事務職員	79人
			定数外職員	13人
4項	高等学校費			
	1目	高等学校総務費		
		報酬	会計年度任用職員	208人
			特別非常勤職員	128人
		給料	教員	1049人
			養護教員	30人
			実習助手	89人
			事務職員	88人
			司書	24人
			船員	18人
			教育相談員	4人
			学校技能主事	24人
			自動車整備士	1人
			定数外職員	37人
	2目	高等学校管理費		
		負担金、補助及び交付金	鳥取県立倉吉農業高等学校寄宿舎運営事業補助金	1,046
			土地改良区負担金	218
			ボイラー協会負担金	30
			JA準組合員会費	1
			食品衛生協会負担金	13
			水利組合負担金	2
			全国水産高等学校実習船運営協会負担金	125
5項	特別支援学校費			
	1目	特別支援学校管理費		
		報酬	学校関係者評価委員	45人
	2目	特別支援学校費		
		報酬	会計年度任用職員	129人
			特別非常勤職員	45人
		給料	教員	592人
			養護教員	14人
			栄養教諭	1人
			実習助手	21人

		寄宿舎指導員	26人
		学校栄養職員	2人
		事務職員	28人
		介助職員	6人
		学校技能主事	8人
		学校看護師	4人
		定数外職員	7人
	負担金、補助及び交付金	手話技能検定補助金	130
6項	社会教育費		
1目	社会教育総務費		
	報酬	会計年度任用職員	74人
		社会教育委員	14人
		ポップコンテスト審査員	5人
	給料	一般職員	83人
		定数外職員	1人
	負担金、補助及び交付金	鳥取県人権教育推進協議会補助金	4,779
		県社会教育委員連絡協議会負担金	14
		全国社会教育委員連合会負担金	100
		鳥取県社会教育協議会補助金	200
		鳥取県社会教育団体補助金	4,591
		自然体験活動移動費	30
2目	図書館費		
	報酬	図書館協議会委員	8人
		図書館システム評価委員	4人
	負担金、補助及び交付金	日本図書館協議会負担金	50
		全国公共図書館協議会負担金	21
		鳥取県立図書館協会負担金	60
3目	博物館費		
	報酬	鳥取県立博物館協議会委員	15人
		研究委員（「安達清風文書」整理研究事業）	2人
		美術品収集評価委員会委員	7人
	負担金、補助及び交付金	倉吉未来中心負担金	196
		企画展開催費負担金	67,065
		日本博物館協会負担金（美術館）	45
		日本博物館協会負担金（博物館）	55
		全国科学博物館協議会負担金	20
		全国美術館会議負担金（美術館）	30
		全国美術館会議負担金（博物館）	30
		日本博物館協会中国支部負担金（美術館）	7
		日本博物館協会中国支部負担金（博物館）	7

		鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金（美術館）	2
		鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金（博物館）	2
		鳥取県立博物館振興会補助金	2,406
		営繕積算システム運用経費	17
		鳥取県ミュージアム・ネットワーク補助金	1,410
		地域ネットワーク形成支援補助金	900
	7項 保健体育費		
	1目 保健体育総務費		
	給料	一般職員	10人
		会計年度任用職員	41人
	報酬	学校給食等調理業務委託業者選定委員会委員	2人
		負担金、補助及び交付金	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
		全国都道府県体育・スポーツ・保健給食主管課長会議負担金	15
		日本スポーツ振興センター災害共済給付負担金	25,108
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金	61,000
		鳥取県学校保健会補助金	350
	2目 学校体育振興費		
	報酬	鳥取県高校生冬山登山計画審査会委員	2人
		負担金、補助及び交付金	鳥取県学校関係体育大会補助金
		トップアスリート県外在住者旅費負担金	50
		運動部活動外部指導者活用事業補助金	3,001
		部活動指導員配置促進事業補助金	22,692

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和3年度 ICT環境整備事業	教育環境 課	566,708			令和4年度から 令和8年度まで	566,708					566,708
令和3年度 教育財産管理事業費	教育環境 課	7,200			令和4年度から 令和12年度まで	7,200					7,200
令和3年度 高等学校校務システム 管理運営事業	教育環境 課	3,750			令和4年度から 令和6年度まで	3,750					3,750
令和3年度 教育実習設備整備費	教育環境 課	42,540			令和4年度から 令和8年度まで	42,540					42,540
令和3年度 船上山少年自然の家運 営費	社会教育 課	1,710			令和4年度から 令和5年度まで	1,710					1,710
令和3年度 大山青年の家運営費	社会教育 課	1,858			令和4年度から 令和5年度まで	1,858					1,858
令和3年度 図書館運営費	図書館	192,675			令和4年度から 令和8年度まで	192,675					192,675
令和3年度 企画展開催費	博物館	95,000			令和4年度	95,000					95,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円			千円		千円		千円	千円	千円	千円	
平成28年度 県立学校電話交換機設備賃借料	教育環境課	84,268	平成29年度から 令和2年度まで	20,561	令和3年度から 令和5年度まで	12,423					12,423
平成28年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	教育環境課	131,560	平成29年度から 令和2年度まで	90,333	令和3年度から 令和5年度まで	5,160					5,160
平成28年度 県立学校ネットワーク回線賃借料	教育環境課	107,872	平成29年度から 令和2年度まで	57,920	令和3年度から 令和4年度まで	21,720					21,720
平成29年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	教育環境課	307,098	平成30年度から 令和2年度まで	166,222	令和3年度から 令和6年度まで	92,258					92,258
平成29年度 県立学校教職員用パソコン等賃借料	教育環境課	639,591	平成30年度から 令和2年度まで	181,939	令和3年度から 令和4年度まで	96,024					96,024
平成29年度 県立学校情報教育通信ネットワーク接続スイッチ賃借料	教育環境課	8,931	平成30年度から 令和2年度まで	1,409	令和3年度から 令和4年度まで	822					822
平成29年度 教育情報ネットワーク機器賃借料	教育環境課	23,360	平成30年度から 令和2年度まで	4,477	令和3年度から 令和4年度まで	2,115					2,115
平成29年度 琴の浦高等特別支援学校教室用プロジェクター等賃借料	教育環境課	52,945	平成30年度から 令和2年度まで	14,250	令和3年度から 令和4年度まで	9,500					9,500
平成30年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	教育環境課	185,277	令和元年度から 令和2年度まで	60,548	令和3年度から 令和6年度まで	71,612					71,612
平成30年度 教育情報ネットワークフィルタリングソフト使用料	教育環境課	17,510	令和元年度から 令和2年度まで	4,073	令和3年度から 令和5年度まで	5,091					5,091
平成30年度 学事支援システム賃借料	教育環境課	68,430	令和元年度から 令和2年度まで	22,810	令和3年度から 令和6年度まで	45,620					45,620
平成30年度 県立学校サーバ賃借料	教育環境課	254,828	令和元年度から 令和2年度まで	69,774	令和3年度から 令和6年度まで	150,564					150,564
平成30年度 県立学校機械警備業務委託	教育環境課	28,764	令和元年度から 令和2年度まで	6,699	令和3年度から 令和5年度まで	10,095					10,095
令和元年度 県立高等学校タブレット端末等賃借料	教育環境課	39,502	令和2年度	14,094	令和3年度から 令和4年度まで	17,618					17,618
令和元年度 県立学校教室用・教育用パソコン等賃借料	教育環境課	713,650	令和2年度	119,751	令和3年度から 令和6年度まで	408,687					408,687
令和元年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	教育環境課	251,306	令和2年度	61,168	令和3年度から 令和6年度まで	184,000					184,000
令和元年度 避難所環境整備補助(公立学校体育館)	教育環境課	9,000	令和2年度	21	令和3年度から 令和10年度まで	124					124
令和元年度 学事支援システム賃借料	教育環境課	68,640	令和2年度	13,728	令和3年度から 令和6年度まで	54,912					54,912
令和元年度 境港総合技術高等学校小型貨物自動車賃借料	教育環境課	3,075	令和2年度	274	令和3年度から 令和8年度まで	1,507					1,507

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 智頭農林高等学校普通 乗用自動車賃借料	教育環境 課	8,782	令和2年度	1,268	令和3年度から 令和8年度まで	7,080				7,080
令和元年度 県立学校エレベーター 保守点検業務委託	教育環境 課	58,245	令和2年度	17,950	令和3年度から 令和4年度まで	35,899				35,899
令和元年度 倉吉農業高等学校寄宿 舎運営費	教育環境 課	51,480	令和2年度	17,160	令和3年度から 令和4年度まで	34,320				34,320
令和元年度 鳥取盲学校寄宿舎運営 費	教育環境 課	17,862	令和2年度	5,953	令和3年度から 令和4年度まで	11,907				11,907
令和2年度 ICT環境整備事業	教育環境 課	1,276,679			令和3年度から 令和8年度まで	1,276,679				1,276,679
令和2年度 事務用機器整備事業費	教育環境 課	80			令和3年度から 令和5年度まで	80				80
令和2年度 教育財産管理事業費	教育環境 課	10,414			令和3年度から 令和11年度まで	3,214				3,214
令和2年度 高等学校校務システム 管理運営事業	教育環境 課	33,774			令和3年度から 令和8年度まで	31,023				31,023
令和2年度 県立学校裁量予算事業	教育環境 課	126,038			令和3年度から 令和5年度まで	126,038				126,038
平成29年度 市町村立学校業務シス テム運用保守委託	教育人材 開発課	340,665	平成30年度から 令和2年度まで	98,796	令和3年度から 令和4年度まで	65,864			65,864	
令和元年度 教育センター自家用電 気工作物 保安全管理業 務委託	教育セン ター	1,044	令和2年度	344	令和3年度から 令和4年度まで	687				687
令和2年度 教育センター管理運営 費	教育セン ター	23,745			令和3年度から 令和5年度まで	23,745				23,745
令和2年度 教育情報ネットワーク事 業	教育セン ター	123,250			令和3年度から 令和8年度まで	123,250				123,250
平成30年度 鳥取養護学校通学バス 賃借料	特別支援 教育課	38,142	令和元年度から 令和2年度まで	9,000	令和3年度から 令和7年度まで	27,000				27,000
令和元年度 鳥取養護学校通学バス 運行管理業務委託	特別支援 教育課	46,758	令和2年度	14,241	令和3年度から 令和4年度まで	32,517				32,517
令和元年度 皆生養護学校通学バス 運行管理業務委託	特別支援 教育課	28,413	令和2年度	9,337	令和3年度から 令和4年度まで	19,076				19,076
令和元年度 皆生養護学校通学バス 車両賃借料	特別支援 教育課	5,040	令和2年度	1,680	令和3年度から 令和4年度まで	3,360				3,360
令和2年度 ICT活用推進事業	高等学校 課	3,747			令和3年度から 令和5年度まで	3,747				3,747
令和元年度 中・西部ハートフルス ペース機械警備業務委 託	いじめ・不 登校総合 対策セン ター	339	令和2年度	110	令和3年度から 令和4年度まで	219				219

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度 鳥取県立大山青年の家 指定管理料	社会教育課	190,867	令和元年度から 令和2年度まで	76,138	令和3年度から 令和5年度まで	114,729					114,729
平成30年度 鳥取県立船上山少年自然の家 指定管理料	社会教育課	200,210	令和元年度から 令和2年度まで	79,800	令和3年度から 令和5年度まで	120,300					120,300
平成30年度 鳥取県立生涯学習センター 指定管理料	社会教育課	461,759	令和元年度から 令和2年度まで	184,199	令和3年度から 令和5年度まで	277,560					277,560
平成29年度 図書館映像録音資料視聴覚機器賃借料	図書館	1,569	平成30年度から 令和2年度まで	1,081	令和3年度から 令和4年度まで	481					481
平成30年度 図書館大研修室視聴覚機器賃借料	図書館	10,661	令和元年度から 令和2年度まで	4,251	令和3年度から 令和5年度まで	5,491					5,491
令和元年度 無断持出防止装置システム賃借料	図書館	6,150	令和2年度	1,248	令和3年度から 令和6年度まで	4,233					4,233
令和元年度 図書館設備保守業務委託	図書館	21,825	令和2年度	7,055	令和3年度から 令和4年度まで	14,109					14,109
令和元年度 図書館芳香器及び便器洗浄器賃借料	図書館	318	令和2年度	106	令和3年度から 令和4年度まで	211					211
令和元年度 図書館閲覧室貸鉢賃借料	図書館	972	令和2年度	264	令和3年度から 令和4年度まで	528					528
令和元年度 図書館くん蒸設備保守業務委託	図書館	1,485	令和2年度	473	令和3年度から 令和4年度まで	946					946
令和2年度 デジタル化時代の知の拠点づくり事業	図書館	109,091			令和3年度から 令和7年度まで	109,091					109,091
令和2年度 図書館運営費	図書館	69,714			令和3年度から 令和7年度まで	69,714					69,714
平成29年度 奨学金管理システム保守業務委託	人権教育課	10,750	平成30年度から 令和2年度まで	1,159	令和3年度から 令和4年度まで	1,159					1,159
令和2年度 奨学資金債権回収事業	人権教育課	10,594			令和3年度から 令和4年度まで	10,594					10,594
令和元年度 鳥取県立美術館整備運営費	美術館整備局美術館整備課	14,910,090	令和2年度	143,164	令和3年度から 令和21年度まで	14,122,818	388,246				13,734,572
令和元年度 博物館エレベーター保守等業務委託	博物館	13,206	令和2年度	4,218	令和3年度から 令和4年度まで	8,436					8,436
令和元年度 博物館等機械警備業務委託	博物館	1,225	令和2年度	245	令和3年度から 令和6年度まで	980					980
令和2年度 博物館運営費	博物館	79,921			令和3年度から 令和6年度まで	79,921					79,921
令和元年度 鳥取養護学校給食業務委託	体育保健課	33,804	令和2年度	11,121	令和3年度から 令和4年度まで	22,683					22,683

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和元年度 白兔養護学校給食業務 委託	体育保健 課	千円 25,296	令和2年度	千円 8,322	令和3年度から 令和4年度まで	千円 16,974	千円	千円	千円	千円 16,974
令和2年度 県立学校給食費	体育保健 課	100,782			令和3年度から 令和5年度まで	100,782				100,782

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分(消費税率変更分)

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和元年度 県立学校ネットワーク回 線賃借料	教育環境 課	674	令和2年度	271	令和3年度から 令和4年度まで	403					403
令和元年度 市町村立学校業務シス テム運用保守委託	教育人材 開発課	1,830	令和2年度	610	令和3年度から 令和4年度まで	1,220				1,220	
令和元年度 奨学金管理システム保 守業務委託	人権教育 課	33	令和2年度	11	令和3年度から 令和4年度まで	22					22

特別会計総括表

議案第15号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
県立学校農業実習特別会計	60,243千円	58,202千円	2,041千円
合 計	60,243千円	58,202千円	2,041千円

令和3年度鳥取県県立学校農業実習特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 財産収入			千円 41,760	千円 42,637	千円 △ 877		千円	
	1 財産売払収入		41,760	42,637	△ 877			
		1 生産物売払収入	33,939	34,368	△ 429	1 生産物売払収入	33,939	
		2 家畜類売払収入	6,891	7,209	△ 318	1 家畜類売払収入	6,891	
		3 物品売払収入	930	1,060	△ 130	1 物品売払収入	930	
2 繰越金			18,462	15,544	2,918			
	1 繰越金		18,462	15,544	2,918			
		1 繰越金	18,462	15,544	2,918	1 前年度繰越金	18,462	
3 諸収入			21	21	0			
	1 雑入		21	21	0			
		1 雑入	21	21	0	1 雑入	21	
歳 入 合 計			60,243	58,202	2,041			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	金額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1	県立学校 農業実習費		57,243	55,202	2,041			15,483	41,760			
	1	県立学校 農業実習費	57,243	55,202	2,041			15,483	41,760			
		1	57,243	55,202	2,041			15,483	41,760	10	43,246	需用費
										11	5,846	11 役務費
										12	111	12 委託料
										13	14	13 使用料及び賃借料
										15	2,262	15 原材料費
										17	4,482	17 備品購入費
										18	882	18 負担金、補助及び負担金
												土地改良区経常賦課金 704
												大山乳業負担金 109
												水利組合賦課金 14
												農事組合負担金 20
												ホルスタイン登録協会会費 3
												乳牛改良同志会負担金 10
												農協果実部負担金 5
												食品衛生協会費 8
												米穀組合費 9
										26	400	26 公課費
2	予備費		3,000	3,000	0			3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			3,000	0			
		1	3,000	3,000	0			3,000	0			
歳 出 合 計			60,243	58,202	2,041			18,483	41,760			

令和3年度県立学校農業実習特別会計当初予算説明資料

1 款 県立学校農業実習費

1 項 県立学校農業実習費

教育環境課 (内線: 7698)

1 目 県立学校農業実習費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	繰入金		
県立学校農業実習費	57,243	55,202	2,041			<財産収入 41,760 諸収入21 繰越金15,462> 57,243			
トータルコスト	58,827千円 (前年度 56,776千円) [正職員: 0.2人]								
主な業務内容	支払等事務手続								
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進								
事業内容の説明									
1 事業の目的、概要									
倉吉農業高等学校で実施する農業実習に係る経費である。生徒が実習で生産した農産物や加工食品等を販売することによって得られた収入を実習経費に充当する生産計画を立てることにより、農業経営に必要な経営感覚等の涵養を図っている。									
2 主な事業内容									
(単位: 千円)									
区分	内容						予算額		
倉吉農業高校	コメ、野菜、果樹、草花等の栽培実習、家畜の飼育と畜産経営の学習、食品加工実習 (醤油、みそ、畜産加工品等) など						41,781		
教育環境課	消費税及び地方消費税の納付、保留額						15,462		
合 計						57,243			

2 款 予備費

1 項 予備費

教育環境課 (内線: 7698)

1 目 予備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
予備費	3,000	3,000	0			<繰越金> 3,000		
トータルコスト	3,000千円 (前年度 3,000千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
県立学校農業実習特別会計に係る予備費である。								

令和3年度 当初予算歳出事項別明細書（教育委員会）

(特別会計)		県立学校農業実習費				予備費			
款 項 目	節	うち教育委員会				うち教育委員会			
		県立学校農業実習費		予備費		予備費		予備費	
		県立学校農業実習費		予備費		予備費		予備費	
1	報 酬								
2	給 料								
3	職員手当等								
4	共 済 費								
5	災 害 補 償 費								
6	恩給及び退職年金								
7	報 償 費								
8	旅 費								
	費用弁償								
	普通旅費								
	特別旅費								
9	交 際 費								
10	需 用 費	43,246	43,246	43,246	43,246				
11	役 務 費	5,846	5,846	5,846	5,846				
12	委 託 料	111	111	111	111				
13	使用料及び賃借料	14	14	14	14				
14	工 事 請 負 費								
15	原 材 料 費	2,262	2,262	2,262	2,262				
16	公有財産購入費								
17	備 品 購 入 費	4,482	4,482	4,482	4,482				
18	負担金、補助及び交付金	882	882	882	882				
19	扶 助 費								
20	貸 付 金								
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投資及び出資金								
24	積 立 金								
25	寄 付 金								
26	公 課 費	400	400	400	400				
27	繰 出 金								
	予 備 費					3,000	3,000	3,000	3,000
	計	57,243	57,243	57,243	57,243	3,000	3,000	3,000	3,000
財 源 内 訳	国庫支出金								
	繰 入 金								
	そ の 他	15,483	15,483	15,483	15,483	3,000	3,000	3,000	3,000
事 業 収 入	41,760	41,760	41,760	41,760					

節 の 明 細 (県立学校農業実習特別会計)

項 目		金額(千円)等
1款 県立学校農業実習費		
1項 県立学校農業実習費		
1目 県立学校農業実習費		
負担金補助 及び交付金	土地改良区経常賦課金	704
	大山乳業負担金	109
	水利組合賦課金	14
	農事組合負担金	20
	ホルスタイン登録協会会費	3
	乳牛改良同志会負担金	10
	農協果実部負担金	5
	食品衛生協会費	8
	米穀組合費	9

特別会計総括表

議案第16号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
育英奨学事業特別会計	648,166千円	712,605千円	△64,439千円
合 計	648,166千円	712,605千円	△64,439千円

令和3年度鳥取県育英奨学事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	繰入金		216	50,447	△ 50,231			
	1	一般会計繰入金	216	50,447	△ 50,231			
		1 一般会計繰入金	216	50,447	△ 50,231	1 一般会計繰入金	216	
2	繰越金		10	10	0			
	1	繰越金	10	10	0			
		1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	
3	諸収入		647,940	662,148	△ 14,208			
	1	貸付金元利収入	647,940	662,148	△ 14,208			
		1 貸付金元利収入	647,940	662,148	△ 14,208	1 貸付金元利収入	647,940	
歳 入 合 計			648,166	712,605	△ 64,439			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	金額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	育英奨学資金 貸付事業費		648,166	712,605	△ 64,439		216	647,950					
	1	育英奨学資金 貸付事業費	648,166	712,605	△ 64,439		216	647,950					
		1	育英奨学資金 貸付事業費	648,166	712,605	△ 64,439		216	647,950	20	貸付金	641,172	高等学校等奨学生貸付金 254,964 大学等奨学生貸付金 386,208
										22	償還金、利子 及び割引料	6,994	国庫返還金 6,994
歳 出 合 計			648,166	712,605	△ 64,439		216	647,950					

令和3年度育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1 款 育英奨学資金貸付事業費
 1 項 育英奨学資金貸付事業費
 1 目 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課（内線：7541）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
育英奨学事業費	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 917,220	〔債務負担行為〕 0			〈繰越金10、 諸収入647,940〉 647,950	〔債務負担行為〕 917,220	
	648,166	712,605	△64,439				216	
トータルコスト	659,653千円（前年度 724,001千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.7人〕							
主な業務内容	育英奨学資金（高校・大学）の貸与（支払い、文書発送、システム登録）・返還事務（システム管理、調定、督促、来客・電話応対、住所照会）							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。
 ※R3貸与開始者については、債務負担行為措置済

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高等学校等奨学資金	貸与月額…（自 宅）国公立18,000円、私立30,000円 （自宅外）国公立23,000円、私立35,000円 新規採用枠…500人 貸与条件…成績基準なし、所得基準 返還方法…貸与終了後15年以内、無利子	254,964
大学等奨学資金	貸与月額…国公立45,000円、私立54,000円 新規採用枠…250人 貸与条件…成績基準（学業成績3.0以上）、所得基準 返還方法…貸与終了後20年以内、無利子	386,208
国庫補助金返還金	平成14年度から平成16年度までの高等学校奨学資金の財源として国庫補助金が充当されており、奨学生からの返還金の2分の1を国へ返還するもの また、東日本大震災被災生徒には財源として国庫補助金（10/10）が充当されており、奨学生からの返還金を国へ返還するもの	6,994
合計		648,166

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金の貸与を行った。
- ・高等教育の修学支援新制度が実施されることを踏まえ、大学等の貸与枠及び貸与要件の見直しを行った。また、奨学生アンケートを実施し奨学金制度の検討を行った。

(特別会計)

(単位：千円)

節	款 項 目	育英奨学資金貸付事業費			
		うち教育委員会			
		育英奨学資金貸付事業費			
		育英奨学資金貸付事業費			
1	報 酬				
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩給及び退職年金				
7	報 償 費				
8	旅 費				
	費 用 弁 償				
	普 通 旅 費				
	特 別 旅 費				
9	交 際 費				
10	需 用 費				
11	役 務 費				
12	委 託 料				
13	使用料及び賃借料				
14	工 事 請 負 費				
15	原 材 料 費				
16	公有財産購入費				
17	備 品 購 入 費				
18	負担金、補助及び交付金				
19	扶 助 費				
20	貸 付 金	641,172	641,172	641,172	641,172
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料	6,994	6,994	6,994	6,994
23	投 資 及 び 出 資 金				
24	積 立 金				
25	寄 付 金				
26	公 課 費				
27	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	648,166	648,166	648,166	648,166
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金				
	繰 入 金	216	216	216	216
	そ の 他	647,950	647,950	647,950	647,950
	事 業 収 入				

節 の 明 細 (育英奨学事業特別会計)

項 目		金額(千円)等
01款 育英奨学資金貸付事業費		
01項 育英奨学資金貸付事業費		
01目 育英奨学資金貸付事業費		
貸付金	育英奨学生貸付金(高等学校等奨学金)	254,964
	育英奨学生貸付金(大学等奨学金)	386,208
償還金、利子及び割引料	国庫償還金	6,994

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育 課	424,200			令和4年度から 令和8年度まで	424,200					424,200
令和3年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育 課	493,020			令和4年度から 令和9年度まで	493,020					493,020

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成28年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	561,237	平成29年度から 令和2年度まで	551,301	令和3年度から 令和4年度まで	9,936					9,936
平成29年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	592,692	平成30年度から 令和2年度まで	572,220	令和3年度から 令和4年度まで	20,472					20,472
平成29年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	562,896	平成30年度から 令和2年度まで	426,276	令和3年度から 令和5年度まで	136,620					136,620
平成30年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	592,692	令和元年度から 令和2年度まで	381,480	令和3年度から 令和5年度まで	211,212					211,212
平成30年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	562,896	令和元年度から 令和2年度まで	295,920	令和3年度から 令和6年度まで	266,976					266,976
平成31年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200	令和2年度	136,344	令和3年度から 令和6年度まで	287,856					287,856
平成31年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	586,440	令和2年度	154,116	令和3年度から 令和7年度まで	432,324					432,324
平成2年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	人権教育課	424,200			令和3年度から 令和7年度まで	424,200					424,200
令和2年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	人権教育課	493,020			令和3年度から 令和8年度まで	493,020					493,020

件名	財産を無償で貸し付けること（(元)鳥取農業高等学校実習農園）について							
提出理由	<p>1 提出理由 当該土地は県史跡天神山城跡（因幡守護所跡）として保護すべき土地であり、今後の活用策等が決定されるまでの間、維持管理費の低減及び防犯対策を図る観点から、引き続き山王団地自治会に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>鳥取市湖山町南三丁目607番1のうち一部</td> <td style="text-align: center;">1,709.40平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市桂見855番地15 橋倉 真次（山王団地自治会会長）</p> <p>(3) 貸付期間 令和3年4月1日から令和6年3月31日まで</p> <p>(4) 経緯 平成18年10月11日から山王団地自治会に市民農園及び防犯灯敷地の用に供するため無償貸付している。</p>		種類	所在地	数量	土地	鳥取市湖山町南三丁目607番1のうち一部	1,709.40平方メートル
種類	所在地	数量						
土地	鳥取市湖山町南三丁目607番1のうち一部	1,709.40平方メートル						

件名	財産を無償で貸し付けること（(元)鳥取大学整備事業用地）について								
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 県が整備した公衆用道路について、市道として良好な管理を行うため、引き続き鳥取市に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" data-bbox="352 696 1420 853"> <thead> <tr> <th data-bbox="352 696 528 752">種類</th> <th data-bbox="528 696 979 752">所在地</th> <th data-bbox="979 696 1420 752">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="352 752 528 853">土地</td> <td data-bbox="528 752 979 853">鳥取市湖山町南四丁目201番2 ほか12筆</td> <td data-bbox="979 752 1420 853">6,126.95平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市幸町71番地 鳥取市</p> <p>(3) 貸付期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで</p> <p>(4) 経緯 昭和61年5月1日から鳥取市に市道の用に供するため無償貸付している。</p>			種類	所在地	数量	土地	鳥取市湖山町南四丁目201番2 ほか12筆	6,126.95平方メートル
種類	所在地	数量							
土地	鳥取市湖山町南四丁目201番2 ほか12筆	6,126.95平方メートル							

件名	財産を無償で貸し付けること（鳥取県学生寮用地）について							
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 東京都内に設置する鳥取県女子学生寮の用に供するため、引き続き公益財団法人鳥取県育英会に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>東京都豊島区目白4丁目1801番29</td> <td>462.80平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取県鳥取市東町1丁目271 公益財団法人鳥取県育英会</p> <p>(3) 貸付期間 令和3年6月20日から令和8年6月19日まで</p> <p>(4) 経緯 平成3年6月20日から公益財団法人鳥取県育英会に鳥取県女子学生寮の用に供するため無償貸付している。</p>		種類	所在地	数量	土地	東京都豊島区目白4丁目1801番29	462.80平方メートル
種類	所在地	数量						
土地	東京都豊島区目白4丁目1801番29	462.80平方メートル						

件名	財産を無償で譲渡すること（日野高等学校三本松農場）について														
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 学校再編後、活用が減少し、今後の活用予定がない三本松農場について、町の既存施設と一体的に活用し、魅力を発信することにより潜在型観光施策を推進することを計画している日南町に、無償で譲渡しようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" data-bbox="320 745 1420 1111"> <thead> <tr> <th data-bbox="320 745 525 797">種類</th> <th data-bbox="525 745 979 797">所在地</th> <th data-bbox="979 745 1420 797">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="320 797 525 902">土地</td> <td data-bbox="525 797 979 902">日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2ほか3筆</td> <td data-bbox="979 797 1420 902">507,306平方メートル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="320 902 525 1005">建物</td> <td data-bbox="525 902 979 1005">日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2</td> <td data-bbox="979 902 1420 1005">1,079.21平方メートル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="320 1005 525 1111">建物以外の土地の定着物</td> <td data-bbox="525 1005 979 1111">日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2ほか3筆</td> <td data-bbox="979 1005 1420 1111">1式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 日野郡日南町霞800番地 日南町</p> <p>(3) 譲渡の予定時期 令和3年3月31日</p>			種類	所在地	数量	土地	日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2ほか3筆	507,306平方メートル	建物	日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2	1,079.21平方メートル	建物以外の土地の定着物	日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2ほか3筆	1式
種類	所在地	数量													
土地	日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2ほか3筆	507,306平方メートル													
建物	日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2	1,079.21平方メートル													
建物以外の土地の定着物	日野郡日南町大字神戸上字佐貫谷奥2928番2ほか3筆	1式													